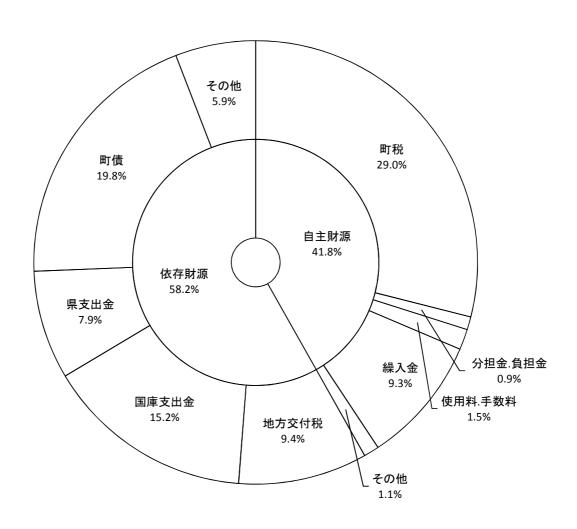
令和2年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和2年度予算 歳入

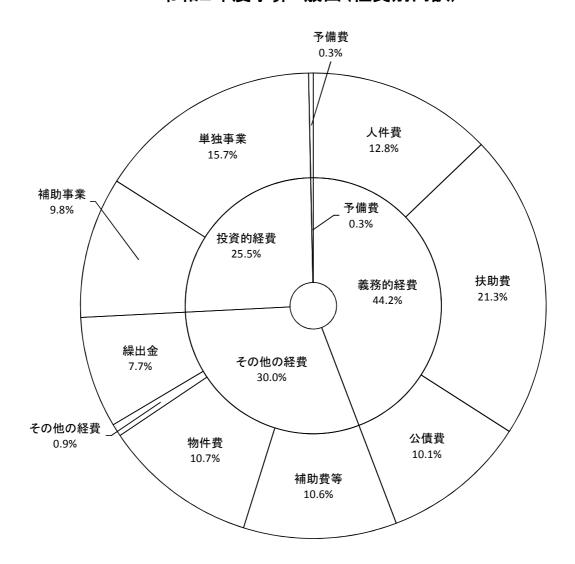


単位:千円

	歳入内訳						
区分		2年		元年度		前年比	
	运 刀	予算額	構成比	予算額	構成比	伸率	
自:	主財源	7,335,382	41.8	7,201,241	46.3	1.9	
	町税	5,078,601	29.0	4,849,026	31.2	4.7	
	分担金.負担金	165,336	0.9	237,353	1.5	△ 30.3	
	使用料.手数料	263,060	1.5	275,636	1.8	△ 4.6	
	繰入金	1,633,581	9.3	1,586,101	10.2	3.0	
	その他	194,804	1.1	253,125	1.6	△ 23.0	
依	存財源	10,203,152	58.2	8,348,826	53.7	22.2	
	地方交付税	1,650,000	9.4	1,770,000	11.4	△ 6.8	
	国庫支出金	2,667,268	15.2	2,347,257	15.1	13.6	
	県支出金	1,389,963	7.9	1,376,164	8.8	1.0	
	町債	3,469,201	19.8	1,985,201	12.8	74.8	
	その他	1,026,720	5.9	870,204	5.6	18.0	
	合 計	17,538,534	100.0	15,550,067	100.0	12.8	

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

令和2年度予算 歳出(性質別内訳)



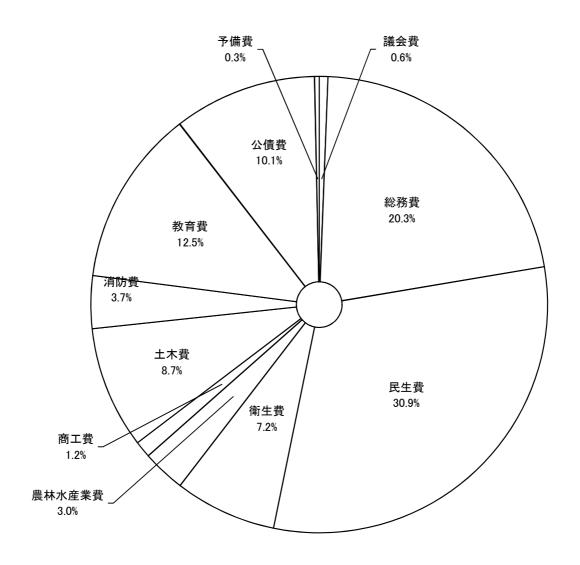
単位:千円

	歳出 性質別内訳							
区分		2年	度	元年	E度	前年比		
		予算額	構成比	予算額	構成比	伸 率		
義務	的経費	7,752,509	44.2	7,414,415	47.7	4.6		
	人件費	2,248,327	12.8	2,101,263	13.5	7.0		
	扶助費	3,728,598	21.3	3,597,358	23.1	3.6		
1	公債費	1,775,584	10.1	1,715,794	11.0	3.5		
	他の経費	5,261,269	30.0	5,430,054	34.9	△ 3.1		
祁	輔助費等	1,866,885	10.6	2,167,352	13.9	△ 13.9		
牧	勿件費	1,883,991	10.7	2,158,753	13.9	△ 12.7		
3	その他の経費	152,096	0.9	148,011	1.0	2.8		
彩	朵出金	1,358,297	7.7	955,938	6.1	42.1		
	的経費	4,467,166	25.5	2,629,370	16.9	69.9		
	甫助事業	1,718,235	9.8	715,647	4.6	140.1		
単	单独事業	2,748,931	15.7	1,913,723	12.3	43.6		
予備	費	57,590	0.3	76,228	0.5	△ 24.5		
	合 計	17,538,534	100.0	15,550,067	100.0	12.8		

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

※繰出金には公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計への補助金と出資金を含む。

令和2年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳								
区分	2年	2年度		F度	前年比			
区刀	予算額	構成比	予算額	構成比	伸率			
議会費	108,249	0.6	108,429	0.7	△ 0.2			
総務費	3,810,132	21.7	3,148,715	20.2	21.0			
民生費	5,414,222	30.9	5,277,949	33.9	2.6			
衛生費	1,266,022	7.2	1,192,073	7.7	6.2			
労働費	997	0.0	992	0.0	0.5			
農林水産業費	532,905	3.0	587,874	3.8	△ 9.4			
商工費	206,813	1.2	136,237	0.9	51.8			
土木費	1,518,758	8.7	1,518,809	9.8	△ 0.0			
消防費	653,276	3.7	476,026	3.1	37.2			
教育費	2,188,428	12.5	1,305,383	8.4	67.6			
災害復旧費	5,558	0.0	5,558	0.5	0.0			
公債費	1,775,584	10.1	1,715,794	11.0	3.5			
予備費	57,590	0.3	76,228	0.5	△ 24.5			
合 計	17,538,534	100.0	15,550,067	100.0	12.8			
(強物処理により会計が合わないこともおけます。)								

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第40号 令和2年度 大津町一般会計予算

単位:千円

議会事務局

歳出

俄女子协问		成 山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 50~52	108,249		議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会 や臨時会などの開催に伴う運営経費 ・報酬 議員報酬 49,703 千円 ・旅費 費用弁償、特別旅費 3,082 千円 本会議、委員会、研修等 ・需用費 1,100 千円 消耗品費 コピー代、議員防災服等 ・委託料 行政バス運転業務 103 千円 ・負担金、補助及び交付金 1,594 千円	100,949
			県町村議長会負担金等 など	
		議会広報・会 議録発行事業	・委託料 2,816 千円 会議録筆耕反訳及び印刷製本	5,668
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・旅費 費用弁償 1,600 千円 議会常任委員会研修 ・負担金、補助及び交付金 32 千円 議会常任委員会研修時負担金	1,632
2 . 6 . 1 監査委員費 P89~90	7,877		監査委員と書記の人件費及び例月出納検査などの実 施に伴う経費	7,877
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 91	204		固定資産評価審査委員会開催に伴う運営経費	204

会計課

歳入

<u> </u>		MXX 1
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	879	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 395千円 減債基金 110千円 土地開発基金 62千円 公共施設整備基金 103千円 庁舎建設基金 188千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 21千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 43	7	歳計現金の定期預金利子

会計課

A 11 IM		州火 山山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 .1 .4 会計管理費 P 58		会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 時間外勤務手当 424千円 需用費 70千円 役務費 70千円 役務費 738千円 窓口収納手数料 2,847千円 コンビニ収納手数料[新規] 2,953千円 コンビニ収納初期費用[新規] 110千円 委託料 収納データ作成 1,430千円	8,575

総務部 総務課

歳入

松穷可 松穷味		成人
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1		交通違反反則金の交付金
交通安全対策特別交付金	3 500	総務課へ1,500千円、建設課へ2,000千円充当
P 19	0,000	
		<u> </u>
13 . 1 . 1		町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金
総務費負担金	32,300	
P 19		·菊池環境保全組合職員派遣分(1人分) 7,800千円
		·熊本県職員派遣分(1人分) 4,600千円
		·後期高齢者広域連合派遣分(1人分) 4,200千円
		·熊本県市町村振興協会派遣分(1人分) 3,800千円
14 . 2 . 1		地緣認可団体証明手数料 1千円
	4	2019的6121111111111111111111111111111111111
総務手数料	1	
P 24		
15 . 2 . 5		国の経済対策補助に伴う事業費の50%補助。
総務費国庫補助金	229	大津町防災マップ(改訂)業務委託へ充当
P 28		
15 . 2 . 5		地方創生推進交付金(1/2補助)
総務費国庫補助金	6 135	歳出:総務課分
P 29	0,133	①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プ
P 29		ロジェクト (駅前イルミ、桜並木整備、武道やゾロ像活用イベント) 2.250千円
		②熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型ミュージアムによる交流人口拡大プロ
		ジェクト (震災遺構ツアーに向けた瀬田神社看板整備等) 985千円
		歳出:商業観光課分
		①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プ
		ロジェクト(スポーツ文化コミッションの運営管理費、武道文化ツーリズム、アウトド
		アツーリズム、スポーツ大会等誘致PR活動) 2,900千円
15 . 3 . 1		自衛官募集事務委託金 26千円
	00	
総務費委託金	26	
P 29		
16 . 2 . 1		消費者行政推進事業補助金 675千円
総務費県補助金	676	土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円
P 31		
17 . 1 . 1		肥後大津駅南側交番土地貸付料 80千円
財産貸付収入	80	
M 圧 負 h 私 八 P 38	00	
		専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80千円
21 . 4 . 2		
雑入	1,546	消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円
P 44~47		情報公開に伴う公文書の写し 1千円
		非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,232千円
		在外選挙特別経費 1千円
		コニュニティ助成事業(宝くじ:地域防災組織助成事業) 1千円
		瀬田地区避難所負担金 200千円
22 . 1 . 3		展出地区避難が見担金 200千円 緊急防災・減災事業債
消防債	158,200	防災行政無線移設及び防災情報システム設置 108,800千円充当
P 48		消防倉庫設置 21,000千円充当
		貯水機能付給水管設置 10,000千円充当
		消防設備等整備事業 18,400千円充当
		(小型動力ポンプ 1台、積載車 2台、移動系防災無線 20台)

総務部 総務課

	<i>→ ^</i> /- ∸-T		古世仏の声がについての主も型の	A #=
目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 52~55	687,207	一般管理費	報酬(いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審 査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保 護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5 人、各1回開催。)	94
			特別職給、職員給、職員共済費等	253,723
			職員手当等(扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等)	274,980
			報償費(行政協力員(組長)謝礼 (600円×13,300戸) 等)	8,271
			旅費(出張旅費、各種委員会・審査会出席者旅費 等)	955
			需用費(書籍代、新聞代、コピー代、会議等食糧費等) 役務費(後納郵便料金・切手代2,700千円、行事等広告	3,170 5,861
			料182千円、コミュニティ活動時事故補償2,442千円、行政区嘱託員等業務時事故補償421千円)	
			広報等文書配布委託(月2回行政区嘱託員宅に配布)	1,056
			法制執務支援業務委託(法制度等改正内容確認)	704
			行政バス運転業務委託(研修用)	85
			例規集追録データ作成委託(条例等制定、一部改正、 廃止内容のデータ化、業務用端末とホームページへの 反映)	2,990
			公文書管理整備業務(文書管理の適正化)	4,400
			行政区長業務委託(定額5段階+戸数割)66人分 ・定額分は世帯数により5段階区分15,012千円	33,352
			・戸数割1,400円×13,100戸=18,340千円	
			公文書移設等業務委託	990
			使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集ソフト使用料、行政実務キーワードバンク使用料)	2,574
			負担金	205
		広域連合 負担金	菊池広域連合負担金(管理費) 	14,364
		人事	障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員等の報酬や期末手当、費用弁償、共済費等の経費。人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金。	79,433
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 55~57	17,392	人事秘書費	職員の健康診断や研修、採用試験等の費用、時間外 勤務手当等の経費。	17,392
2 .1 .8 交通安全対策費 P66~67	13,408		交通安全施設(区画線・カーブミラー等)の新設及び修繕に係る費用。	7,180
		交通安全教育、啓発事 業	交通指導員の謝礼及び補助金や、交通安全啓発に係る費用。	6,228
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 67~68	32,479	防犯対策費	青パトによる防犯パトロールの費用や、消費生活相談に係る費用。防犯協会の防犯カメラ設置補助に係る負担金。	9,428
		防犯灯·街灯 設置事業	町内の防犯灯・街灯の維持管理費用及び新設に係る 費用。	23,051
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 69~71	43,885	広報発行 事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、刷製本費 7,142千円 など 一ヶ月の発行予定部数 13,900部(平均26ページ)	7,730
1	ı	L	ı	

		地域づくり推進事業	地方創生事業 ①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト 地方創生・肥後大津駅周辺地域活性化事業補助金(駅前イルミ、武道やゾロ像活用イベント)3,000千円地方創生・肥後大津駅周辺地域活性化事業景観整備工事費(桜並木整備)1,500千円②熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型ミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト〔新規〕瀬田神社看板整備工事費1,871千円震災遺構語り部育成補助金100千円震災遺構語り部育成補助金100千円思災遺構語り部育成補助金5,000千円フンピース・ゾロ像除幕式3,000千円ワンピース・ゾロ像除幕式3,000千円ワンピース・ゾロ像除幕式3,000千円でシピース・ゾロ像除幕式3,000千円地域の一体感や日常生活の安心感をつくりあげるため各行政区や組などが自分たちで取り組む地域づくり活動に対する支援①地域づくり活動支援事業補助金4,000千円②まちづくり担い手育成事業補助金3,000千円	35,234
		元気大津 づくり活動 (水水)事業	地区担当職員等時間外勤務手当 1,928千円 など 町民自らが自発的に行なう地域コミュニティやボラン ティア、環境美化、健康増進などの活動に応じて 交付される「水水」を活用(団体寄付等)し、元気な まちづくりを推進するための制度に係る経費 ・登録団体への寄付換金交付金 607千円 ・通信運搬費 101千円 ・時間外勤務手当 110千円 など	921
2 . 1 . 12 諸費 P 71~72	1,567	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊家族会補助金 区長会助成金(177,000円+15,300円×66人(研修助成)) 掲示板設置補助金	140 90 1,187 150
2 . 1 . 17 国際交流事業費 P 73~74	6,235	国際交流費	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市からの訪問 団受入と国際交流活動の中心的役割を担う大津 町国際交流協会に対する補助金など ・姉妹都市来日に係る交流事業補助金 500千円 ・町国際交流協会補助金 150千円 ・時間外勤務手当 100千円 ・出迎旅費 83千円 など	957
		国際交流員 費(CIR)	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)の国際交流活動や異文化理解促進に必要となる経費・CIR報酬及び期末手当 3,957千円・CIR招致、帰国旅費 600千円 住居費 420千円 など	5,278
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 82~83	7,165	選挙管理 委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に 係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管 理委員会書記の人件費など。	7,165
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 83~84	433	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙 推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品な ど。	433
2 . 4 . 4 町長選挙費 P 84~85	16,761	町長選挙費	令和3年2月任期満了に伴う町長選挙に係る執行経費 として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・ 費用弁償、賃金、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬 費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)な ど。	16,761

2 . 4 . 5 町議会議員 一般選挙費 P 85~87	18,304	町議会議員 一般選挙費	令和3年2月任期満了に伴う町議会議員一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、賃金、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)など。	18,304
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 116	41	仮設住宅運 営費	仮設住宅への広報紙等配布の委託料。	41
9 . 1 . 1 常備消防費 P 165	402,314	常備消防費	常備消防である菊池広域連合消防本部の運営負担 金。2市2町で構成。1本部4署。	402,314
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 166~167	47,164	非常備消防 費	大津町消防団の運営費。団員報酬・手当や各種行事の 運営費など。 ※令和2年度は男性消防操法大会(玉名市)	47,164
9 . 1 . 3 消防施設費 P 167~169	180,247	消防施設費	消防団の備品購入費用や消防防災施設の維持管理 費。	21,846
		防災基盤整 備事業	消防施設等整備事業 防災行政無線移設及び防災情報システム設置〔新規〕 108,814千円 消防倉庫設置〔新規〕 21,098千円 貯水機能付給水管設置〔新規〕 10,000千円 小型動力ポンプ1台 2,593千円 積載車2台 10,363千円 移動系防災無線20台 5,533千円	158,401
9 . 1 . 4 水防費 P 169	4,709	水防費	大雨時の職員の配置に伴う時間外手当や水防資機材 の購入費用。	4,709
9 . 1 . 5 災害対策費 P 169~171	18,738	災害対策費	防災会議委員の報酬・費用弁償や防災指導員の活動補助金、職員が災害時に待機するための人件費。また、各行政区及び自主防災組織等に対する防災資機材の購入費用や災害備蓄食料購入費用。	18,738
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 172	104	災害対策(復旧)本部費 (熊本地震関係)	熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師報 酬等。	104

総務部 総合政策課 歳入

秘伤的 松口以来		放入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	3,267	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要す る経費に対する補助金。
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 31	5,200	生活交通維持・活性化総合交付金 3,700千円 生活路線維持のための県交付金(産交バス、九州産交バス)
		移住支援事業補助金 1,500千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金「わくわくパッケージ」のうち県負担分 (750千円×2件分)
16 .3 .1 総務費委託金 P 35~36	12,603	統計調査費委託金 「国勢調査」「工業統計調査」「経済センサス活動調査」などの統計調査実施に伴う 委託金
21 . 4 . 2 雑入 P 45	613	ホームページバナー広告料 町ホームページでバナー広告を行う事業主から徴する広告掲載料金 21,000円×1枠×12ヶ月=252,000円 5,600円×1枠×12ヶ月= 67,200円 3,500円×7枠×12ヶ月=294,000円

総務部 総合政策課

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 61~63	37,464	企画費	空き家対策関係経費や、ふるさと寄附業務委託料、公 共施設個別施設計画策定業務委託料、岩戸の里看板 等改修工事費、各種協議会負担金、移住支援事業補 助金、結婚チャレンジ補助金、その他企画政策係の総 務費	32,579
		振興総合計 画策定等事 業	第6次振興総合計画の進行管理や評価などを行うため の経費で、評価委員会委員報酬、進行管理業務委託 料など	4,348
		公共交通計 画	大津町地域公共交通会議への負担金(委員への報酬 及び費用弁償分)	237
		市移住支援 事業	熊本連携中枢都市圏構成市町村において共同で実施 する移住支援事業の経費	300
2 . 1 . 7 電子計算費 P 63~66	133,262		基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など	95,306
			専用回線使用料12,286千円、総合行政システム等の機器保守・システムサポート修正委託20,998千円、次期自治体中間サーバープラットフォームへ移行等のための社会保障・税番号制度システム整備5,319千円、機器借上料・ソフト使用料44,823千円、番号制度関連事務交付金6,189千円 など	
		地域情報化 整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等) や、ネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器 等に要する経費など LGWAN回線使用料462千円、情報化機器保守委託 12,685千円、現行ホームページ公開後2年経過し、サイ	37,956
			トのブラッシュアップ、総合情報メールなどの取り込み機能の追加などホームページ改修業務1,917千円、情報化機器等借上料19,908千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金588千円 など	
2 . 1 . 12 諸費 P 71~72	66,040	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金 30千円 空港ライナー運営協議会負担金 5,700千円	5,730
		地方バス運 行費補助	乗合バス運行委託(吹田団地〜大津高校) 2,310千円 生活路線維持費補助金 37,000千円 (町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助 する。)	60,310
			乗合タクシー運行費補助金 21,000千円 (大津町乗合タクシーを運行するにあたり、タクシー料 金から利用者負担金を除いた額を補助する。)	
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 73	2,675		行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、RPA導入実証実験業務委 託〔新規〕、AI会議録作成システム使用料〔新規〕など	2,675
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 88	6,242	統計調査総 務費、統計 調査員確保 対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員報 酬など	6,242

2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 88~89	各種統計調 11,744 査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬 や調査に必要な事務費など 学校基本調査 12千円、工業統計調査 142千円、 熊本県推計人口調査 15千円、	11,744
		国勢調査 11,413千円、農林業センサス 45千円、 経済センサス調査区設定 9千円、 経済センサス活動調査 108千円	

総務部 庁舎建設推進課 歳入

10 10 10 H		777
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
22 . 1 . 1 総務債 P 48		新庁舎建設事業(災害復旧事業債)1,711,000千円(総額3,105,800千円の部分払分) 新庁舎建設事業(一般単独事業債)187,100千円(総額244,500千円の部分払分)

総務部 庁舎建設推進課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 19			新庁舎建設事業にかかる報酬、旅費、需用費等	3,497
庁舎建設事業費	2,280,097	亡企进机市	新庁舎建設工事費(総額4,100,000千円の部分払分)	2,185,600
P 75∼76		庁舎建設事 業費	新庁舎建設工事監理業務委託料(総額50,000千円の 部分払分)等	36,000
			新庁舎電算システム関連業務委託費等	55,000

総務部 財政課 歳入

秘伤的 别以味		成八
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して 譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。 滑走路等、空港の面積により配分。
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 16	9,838	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の80 (令和元~6年度)に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工 林面積、林業就業者数、人口により按分。なお、森林環境税の課税は令和6年度か らである為、当面は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を充てる。 (課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収。)
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 16	4,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 16	8,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割 交付金 P 17	6,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村 に交付。

7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 17	28,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ(9.7%→6.0%) に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%(令和2年度は 3.4%)が市町村に交付される。交付金は、市町村に納められた法人税割額や従業 者数等により算定される。(令和2年度については平成30年度の法人税割決算額の みで算定。)
8 1 1 地方消費税交付金 P 18		地方消費税(消費税10%の内2.2%)が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。使途は社会保障経費等に限定。
9 .1 .1 環境性能割交付金 P 18	9,382	消費税増税(10%)に伴い廃止される自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。 県税として納められた自動車税環境性能割の47%(令和元年度~3年度)が、市町 村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 18	30,000	
11 . 1 . 1 地方交付税 P 19	1,650,000	普通交付税 1,400,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うも のとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく 一定の計算方法により行われる。
		特別交付税 250,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して 交付されるもの。
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 31	39,652	平成28年熊本地震を受け、創設された「復興基金」により交付されるもの。 ◆令和2年度交付予定 ・応急仮設住宅維持管理費用支援事業 1,276千円 ・住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 4,782千円 ・地域コミュニティ施設等再建支援事業 1,997千円 ・被災者見守り対策強化事業 45千円 ・民間賃貸住宅入居支援事業 2,000千円 ・転居費用助成事業 9,000千円 ・公営住宅入居助成事業 5,500千円 ・市町村文化財等復旧復興基金活用促進事業 330千円 ・熊本地震復興観光拠点整備推進事業 1,625千円 ・住まい再建継続利用支援事業 13,097千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 38	10,178	①西原カントリー土地貸付料 499,606㎡ 2,700千円 ②普通財産貸付料 6,656千円 ・文洋堂 32.3㎡ 37,000円 ・大津警察署署員宿舎敷地 855.85㎡ 853,410円 ・杉水最終処分場跡地 8,908㎡ 3,600,000円 ・熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場 610.38㎡ 546,000円 ・肥後銀行大津支店職員駐車場 440㎡ 600,000円 ・社会福祉法人光進会 8432.99㎡ 153,400円 ・若草児童学園 7223.85㎡ 866,862円 ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 14千円 ⑥広告付案内板設置使用料 125千円 ⑦阿蘇にしはらウインドファーム土地貸付料 1,972㎡ 407千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 39		法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 39	37,597	ふるさと寄附金など町に寄せられる寄附金
18 . 1 . 3 震災復興寄附金 P 40	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金

19 . 3 . 1		財源対策債及び災害対策債の元利償還(5%相当)分を減債基金により繰り入れる
減債基金繰入金	16,019	もの。
P 41		(令和元年度末の繰入対象起債残高見込み 2,528百万円)
19 . 3 . 2		公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
大津町公共施設整	240,000	
備基金繰入金		
P 41		
19 . 3 . 4		財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
財政調整基金繰入金	970,000	
P 41		
19 . 3 . 6		新庁舎建設の財源に充当するために繰り入れるもの。
庁舎建設基金繰入金	240,000	
P 42		
19 . 3 . 7		熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り
熊本地震大津町復	11,000	入れるもの。
興基金繰入金		
P 42		
20 . 1 . 1		前年度繰越金
繰越金	100,000	
P 42		
21 . 4 . 2		熊本県市町村振興協会交付金
雑入	8,223	ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円
P 44~47		公有自動車共済金 50千円 公用車の事故等の保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代
		関犯カメラ電気化 3千円 肥後載打が芸計誌に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町の建物が災害等で被災した時の保険金
		全国町村会総合賠償補償保険金 1千円
		町の瑕疵により第三者に損害を与えたときの保険金
		職員駐車場料金 960千円 職員の駐車場料金 1,000円/月・台
		有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入
		立木等補償費(普通財産) 1千円
		線下補償(地役権・普通財産) 1千円
		庁舎自動販売機手数料 6千円
22 . 1 . 1		臨時財政対策債 400,000千円
総務債	428,100	仮設庁舎建設事業(災害復旧事業債) 21,200千円
P 48		仮設庁舎及び付帯施設賃借に伴う起債
		新庁舎建設事業(災害復旧事業債) 6,900千円 仮設書庫・倉庫及び関連備品賃借に伴う起債
0.0.0		廃款 (消費税増税に伴う制度廃止により、廃款)
自動車取得税交付金	0	
P 49		

総務部 財政課

400-100 HIS W1 500 HIS		//X E		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 57	5,631		町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類 作成、時間外勤務手当などの経費	5,631

2 . 1 . 5 財産管理費 P 58~61	79,902	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬30千円、費用弁償18千円 入札事務に係る経費 会計年度任用職員報酬1,283千円、期末手当176千円、費用弁償51千円、電子入札共同システム負担金1,418千円 他 庁舎等の維持管理 需用費(電気代・燃料代等) 20,908千円 役務費(通信運搬費等) 25,231千円 委託料(庁舎清掃委託他) 13,263千円 使用料及び賃借料(職員駐車場他) 4,945千円 備品購入費(公用車4台他) 7,300千円 その他 西原カントリー土地賃借料収益分収金 1,620千円他	79,902
2 . 1 . 13		**	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	50,396
財政調整等基金費 P 72	50,885	積立金ほか	・その他各基金を積み立てるもの	426
			令和元年度末の主な基金残高見込 財政調整基金 2,774百万円 減債基金 356百万円 公共施設整備基金 499百万円 庁舎建設基金 504百万円 熊本地震大津町復興基金 195百万円 土地開発基金 415百万円 ・土地開発基金繰出金	63
2 . 1 . 18 熊本地震関係費 P 75	24,713	仮庁舎建設 事業	仮設庁舎等の借上等 仮庁舎賃借料 23,075千円 仮庁舎付帯施設(自動ドア等)賃借料 1,441千円他	24,713
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 76	6,953	新庁舎建設 事業	仮設書庫・倉庫棟の借上等 仮設書庫・倉庫借上料 6,240千円 仮設書庫・倉庫備品(空調機他)借上料 713千円	6,953
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 216~217	1,775,584	元金	定時償還元金 1,709,824,025円 災害援護貸付金償還分 1,083,000円	1,710,908
		利子	長期債利子 64,176,000円 一時借入金利子 500,000円	64,676
13 . 1 . 1 予備費 P 217	57,590	予備費	予算に計上されていない不足の経費に対応するための 費用	57,590

総務部 税務課 歳入

אלו נכניטלו. או וכניטיוי		別気ノミ
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 13	1,551,000	1 現年課税分 1,540,000千円 個人所得の伸びと人口増加を見込み、前年度比 60,000千円増額。 2 滞納繰越分 11,000千円 前年度比 1,000千円増額。
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 13	339,200	1 現年課税分 339,000千円 法人税の税率改正(△3.7%)の影響を見込み、前年度比 △51,000千円減額。 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額。
1 . 2 . 1 固定資産税 P 13	2,725,000	1 現年課税分 2,717,000千円 住宅需要の増加及び企業の投資による償却資産の増加等を見込み、 前年度比 217,000千円増額。 2 滞納繰越分 8,000千円 前年度比 1,000千円減額。

1 . 2 . 2 国有資産等所在市 町村交付金 P 13	2,061	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等 所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村 に対して交付される交付金。
1 . 3 . 1 環境性能割 P 14	4,500	1 現年課税分 4,500千円 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設。 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う。
1 .3 .2 軽自動車税・種別割 P14	119,600	1 現年課税分 119,000千円前年度比 8,000千円増額。2 滞納繰越分 600千円 前年度同額。
1 .4 .1 町たばこ税 P14	334,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金。 前年度同額
1 .5 .1 入湯税 P14	3,240	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的 税。
14 . 2 . 1 総務手数料 P 24	3,820	前年度同額 ・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×8,000件) 640千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件) 300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚) 180千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	48,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 ・3,000円×16,000人=48,000千円 前年度同額
21 . 1 . 1 延滞金 P 43	3,000	町税延滞金 前年度同額
21 . 4 . 1 弁償金 P 44	6	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損し た場合に徴収する弁償金。300円×20枚=6千円
21 . 4 . 4 滞納処分費 P 47	1	滞納処分費 差押や交付要求に関する経費など、納税者本人が負担する費用

総務部 税務課

歳出

1-0 350 1-1 150 350 H-1-		~~ <u> </u>		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 76~77	95,434	税務総務費	税務課職員14人分の人件費、会計年度任用職員報酬、町税の過誤納還付金など。	95,434
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 77~79	43,910	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納に係る経費。 主に、需要費4,865千円、役務費8,673千円、委託料 20,487千円、使用料及び賃借料6,254千円など。	43,910

総務部 人権推進課 歳入

		MAY 1
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 1 民生使用料 P 21	21	人権啓発福祉センター使用料 20千円 源場集会所使用料 1千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 31	275	【地域女性活躍推進交付金】 働きたい女性のための就業支援セミナー(労働関係法規や働きやすい職場・環境等、ビジネスマナーやコミュニケーションスキルについて学ぶための講座と個別カウンセリング)で、それぞれに適した情報提供やフォローアップを実施する。予算の範囲内において交付される補助金(補助率1/2)。

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 33	6,389	等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
	887	【地域人権教育指導員設置補助金】840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】47千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×6人)。
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 36	557	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権 啓発事業を委託する委託金(全額)。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1	【人権啓発福祉センター土地貸付料】 1千円 人権啓発福祉センターの自動販売機設置に伴う土地貸付料
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸 付収入 P 44	1,672	過年度対象者数6名 1,672千円
21 . 4 . 2 雑入 P 44~45	11	人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入 1千円 人権啓発福祉センター自動販売機電気代戻入 10千円

総務部 人権推進課 歳出

総務部 人権推進	砵	蔵出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 1 10 男女共同参画推進費 P 68~69	5,371	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼など。	1,655
			男女共同参画推進プラン見直しに伴う新規プラン策定 等業務委託費	3,666
			リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	50
3 . 1 . 7 人権対策費 P 101~102	20,515	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を 推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の 人件費、審議会委員報酬104千円、旅費375千円、需用 費379千円、委託料302千円、負担金及び補助金3,254 千円など。	20,515
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 102~104	8,355	人権教育啓 発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬3,580千円、需用費261千円、負担金150千円、町人権・同和教育推進協議会補助金2,331千円など。	8,355
3 . 1 . 9 人権啓発福祉セン ター運営費 P 104~106	41,693	人権啓発福 祉センター運営 費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のため の各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する 経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人件費と センター運営審議会、人権啓発推進委員、会計年度任 用職員(5名)報酬7,885千円、講演会・各種講座講師謝 礼等として385千円、旅費1,339千円、需用費2,692千 円、センター改修工事設計業務委託4,847千円など。	33,646
		児童館運営 費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て 支援、各種講座、交流事業に関する経費で、会計年度 任用職員(1名)報酬1,767千円、各種教室講師謝礼85 千円、需用費807千円、児童館フェンス撤去・復旧工事 2,880千円、複合遊具購入費1,815千円など。	8,047

住民福祉部 住民課 歲入

任民福祉部 任民		_.
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 22	164,465	住宅使用料 現年分 156,800千円 町営住宅使用料(家賃)は、毎年提出いただく「収入報告書」等を基に算定、決定す る。入退去状況や世帯収入等により調定額が変動。
		住宅使用料 過年分 2,265千円 町営住宅内駐車場使用料 5,400千円
		(R2.3.31時点)。 矢護川・西鶴・鍛冶の上・あけぼの・上鶴・引水・さんそん桜の7団地(R2.3.31時点)。 料金は月額1,000円(矢護川団地のみ500円)、1世帯1台まで、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り、管理・運営。 団地の維持管理(駐車場整備等)を行う費用に充当。
14 . 2 . 1 総務手数料 P 24	14,181	 ・住民手数料 5,542千円(18,474件) ・印鑑手数料 4,195千円(13,753件) ・戸籍手数料 4,442千円(7,950件) ・通知カード再交付手数料 1千円 ・個人番号カード再交付手数料 1千円
14 . 2 . 4 土木手数料 P 25	100	住宅督促手数料 100千円 前年度同額。前月分の住宅使用料未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき 80円の手数料が加算。
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 29	22,930	個人番号カード交付事業費等補助金 ・個人番号カード交付事業費補助金 17,479千円 ・個人番号カード交付事務費補助金 5,451千円
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 29	344	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 344千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 29	3,535	国民年金事務委託金 3,385千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金 150千円 年金生活者支援給付金事務に係る人件費・物件費等を計上
16 . 3 . 1 総務費委託金	867	人口動態調査委託金 41千円 出生·死亡·婚姻·離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金
P 35~36		旅券申請受付·交付等の業務事務委託金 826千円 旅券申請受付·交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1	引水団地への自販機設置に伴う土地貸付料 1千円
21 . 1 . 1 延滞金 P 43	10	滞納分において発生する延滞金 10千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 43	3	住宅敷金利子 3千円 令和2年1月末残高 31,582千円
21 . 4 . 2 雑入 P 44~45	14,674	旅券申請用収入印紙売払代 11,890千円 旅券申請用県収入証紙売払代 2,120千円 旅券申請用収入印紙等手数料 664千円

住民福祉部 住民課 歲出

	HAL	// 八八		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 79~82	98,317	戸籍住民基 本台帳費	住民係戸籍係職員8名分の人件費、事務的経費、各種 負担金等 ①人件費42,617千円 ②事務的経費5,259千円 ③負担金等 14千円 令和元年12月末現在 世帯数 14,628戸(前年比406戸増) 人口 35,108人(前年比327人増) 戸籍数 13,479戸(前年比 23戸増)	47,890

		町民相談事 業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2金曜日(熊本県弁護士会)及び第4金曜日(藤 本弁護士)	1,361
			住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委 託料	2,830
		旅券発給事 務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙 購入代など	14,010
		戸籍総合シ ステム	戸籍総合システム機器借上料保守委託 3,331千円 戸籍副本データ管理システム保守委託 396千円 犯歴関係の資格確認システムの保守委託 264千円	3,991
		個人番号 カード交付事 業	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金や交付に伴う事務的経費 令和2年1月末個人番号カード交付件数 3,737件	22,931
		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・各種税証明書等のコンビニ交付にかかる手数料及び委託料など コンビニ交付システム機器保守委託 102千円 コンビニ交付システム機器保守委託 3,129千円 次期証明書交付センターシステム更改委託 693千円 コンビニ交付市町村負担金 691千円 旅費及び手数料 689千円 令和3年度まで特別交付税措置あり(運営費の2分の1)	5,304
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 100	4,376	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費等 ①人件費 4,227千円 ②事務的経費 149千円 業務内容:就業・退職に伴う異動受付進達、免除申請 の受付進達、年金生活者支援給付金事務など。 年金相談は月1回実施	4,376
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 115~116		応急仮設住 宅 供与関 連事業(災害 救助法)	応急仮設住宅供与関連事業に伴う経費 会計年度任用職員報酬・交通費等 686千円 時間外勤務手当 300千円 延長手続事務用消耗品・通信運搬費 136千円	1,122
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 161~162	20,771	住宅総務費	住宅担当職員3人分の人件費関係や住宅係業務の事務的経費 主な業務:町営住宅の入退去管理、家賃徴収や駐車場使用料の収納、家賃算定や入居に関する相談 など	20,771
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 162~163	43,493	住宅維持費	令和2年1月末現在、18箇所の町営住宅(827戸)を維持管理。 主な業務:町営住宅維持管理に必要な修繕(退去後の空き部屋や入居者からの修繕依頼ほか)、植栽管理や火災報知機更新など	43,493
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 164~165	20,547	応急仮設住 宅維持管理 等事業	令和2年1月末現在、4箇所の仮設団地を維持管理。 主な業務:各仮設団地の植栽管理、「みんなの家」ほか 共用部分の光熱水費、再建先確定者への転居費用等 の助成事業 など	20,547

住民福祉部 福祉課 歲入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
13 . 1 . 2		5 障害者福祉費負担金	
民生費負担金 P 21	2,446	●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	193千円
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1,557千円
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	696千円

15 . 1 . 1		2 児童措置費負担金		
民生費国庫負担金		●児童手当国庫負担金		
P 25~26	,	・被用者(3歳未満)	129,500千円	
		•非被用者(3歳未満)	14,000千円	
		・被用者(小学校修了前)	258,566千円	
		・非被用者(小学校修了前)	38,200千円	
		•中学生	72,833千円	
		•特例給付	12,620千円	
		4 障害者福祉費負担金		
	495,953	●障害者医療費国庫負担金(更生医療)		11 040 T III
		: 22,681千円 × 1/2 =		11,340千円
		●障害者自立支援給付費国庫負担金		
		・障害福祉サービス費	214710 Т.П.	
		: 629,438千円 × 1/2=	314,719千円	318,319千円
		•補装具費給付事業費	0.000 Т.П.	
		: 7,200千円 × 1/2 =	3,600千円	
		●障害児入所給付費等国庫負担金及び 国庫負担金	章害児入所医療費等	162,000千円
		: 324,000千円 × 1/2 =		,
		●障害者医療費国庫負担金(育成医療)		740 T T
		: 1,438千円 × 1/2 =		719千円
		●障害者医療費国庫負担金(療養介護)		0 = 3 = T III
		: 7,150千円 × 1/2 =		3,575千円
15 . 2 . 1		2 障害者福祉費補助金		
民生費国庫補助金	14,210	●地域生活支援事業補助金		
P 27	,	•理解促進•啓発事業	00.7.11	
		: 165千円 × 1/2 =	82千円	
		•成年後見制度利用支援事業	2007 111	
		: 400千円 × 1/2 =	200千円	
		▪意思疎通支援事業	100 7 11	
		: 325千円 × 1/2 =	162千円	
		•日常生活用具給付事業	0.710 T.III	
		: 7,439千円 × 1/2 =	3,719千円	
		•手話奉仕員養成研修事業	01 7 111	
		: 163千円 × 1/2 =	81千円	
		•移動支援事業	700 T III	
		: 1,459千円 × 1/2 =	729千円	
		・地域活動支援センター事業	750 T III	
		: 1,500千円 × 1/2 =	750千円	
		・訪問入浴サービス事業	050 T III	
		: 507千円 × 1/2 =	253千円	
		•日中一時支援事業	0 000 T III	
		: 7,200千円 × 1/2 =	3,600千円	
		•巡回支援専門員派遣事業	4 0E7 T III	
		: 8,515千円 × 1/2 =	4,257千円	
		・ペアレントプログラム事業	277 € III	
		: 754千円 × 1/2 =	377千円	

1		O 성스턴계弗남다스		
	10.040	3 社会福祉費補助金	- 414	
	13,243	●地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事	₹	
		(1)地域力強化推進事業	0 000 T III	
		総事業費 17,151千円 補助上限額 12,000千円	9,000千円	
		補助基準額 12,000千円 × 3/4 =		
		(2)多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業		
		総事業費 5,501千円 補助上限額 15,000千円	4,125千円	
		補助基準額 5,501千円 × 3/4 =		
		(3)国研修旅費		
		包括的支援体制構築のための国実施研修費	118千円	
		·夏季·冬季2回分 80,160円 + 78,160円		
		補助基準額 158,320円 × 3/4 =		
15 . 3 . 2		2 児童福祉費委託金		
民生費委託金	296	●特別児童扶養手当事務委託金		
P 29		·事務委託費(1,844円+79円)(1件当たりの基準) ×	154件	
16 . 1 . 2		3 児童措置費負担金		
民生費県負担金	113,054	●児童手当県負担金		
P 30		・被用者(3歳未満)	14,000千円	
		・非被用者(3歳未満)	3,500千円	
		・被用者(小学校修了前)	64,641千円	
		•非被用者(小学校修了前)	9,550千円	
		•中学生	18,208千円	
		•特例給付	3,155千円	
		4 障害者福祉費負担金		
	247,976	●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金		5,670千円
		: 22,681千円 × 1/4 =		3,070-
		●熊本県障害者自立支援給付費等負担金		
		・障害福祉サービス費	150 147 T III	
		: 636,588千円 × 1/4 =	159,147千円	160,947千円
		•補装具費給付事業	1,800千円	
		: 7,200千円 × 1/4 =	1,000 — [7]	
		●熊本県障害児通所給付費等負担金		81,000千円
		: 324,000千円 × 1/4 =		81,000干円
		●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金		359千円
		: 1,438千円 × 1/4 =		309⊤□
		5 災害救助費負担金		
	651	●災害救助費負担金		
		熊本地震災害救助費負担金 補助率 10/10		
		(住民課住宅係分)		
		応急仮設住宅延長・退去事務に係る事務費		
		(4月~7月分までの経費 ※年間経費の1/3)		
		•会計年度任用職員報酬、期末手当、費用弁償	518千円	
		·時間外手当	100千円	
		•消耗品費	33千円	
16 . 2 . 2		1 社会福祉費補助金		
民生費県補助金	25,716	●ひとり親家庭等医療費補助金		3,050千円
P 32~33		: 6,100千円 × 1/2 =		3,030
		●民生委員活動補助金(活動推進費等)		
		: 活動推進費195千円 + PR費50千円		245千円
		※民生委員人数規模により県基準で補助額が決る	まっている。	
		●地域支え合いセンター事業費補助金		
		: 総事業費 24,331千円		
		人件費1人分6,189千円のうち1,910千円が補助対	才象外 。	22,421千円
		(補助基準により、人件費補助上限4,280千円)		
		: 補助対象事業費 22,421千円 × 10/10 =		

Ι		6 障害者福祉費補助金		
	29,187	●重度心身障害者医療費補助金		01 000 T III
	,	: 43,200千円 × 1/2 =		21,600千円
		●地域生活支援事業補助金		
		•理解促進•啓発事業		
		: 165千円 × 1/4 =	41千円	
		成年後見制度利用支援事業		
		: 400千円 × 1/4 =	100千円	
		- 意思疎通支援事業		
		: 325千円 × 1/4 =	81千円	
		· 日常生活用具給付事業		
			1,859千円	
		: 7,439千円 × 1/4 =		
		・手話奉仕員養成研修事業	40千円	
		: 163千円 × 1/4 =		7.400 T III
		・移動支援事業	364千円	7,102千円
		: 1,459千円 × 1/4 =		
		・地域活動支援センター事業	375千円	
		: 1,500千円 × 1/4 =	0,0111	
		・訪問入浴サービス事業	126千円	
		: 507千円 × 1/4 =	120 1]	
		•日中一時支援事業	1,800千円	
		: 7,200千円 × 1/4 =	1,000 1]	
		•巡回支援専門員派遣事業	2,128千円	
		: 8,515千円 × 1/4 =	2,120	
		・ペアレントプログラム事業	100 T III	
		: 754千円 × 1/4 =	188千円	
		●障害者住宅改造助成費補助金	1	450 T III
		: 900千円 × 1/2 =		450千円
		●難聴児補聴器購入費助成事業補助金		0.5 × F
		: 106千円 × 1/3 =		35千円
16 . 3 . 2		1 社会福祉費委託金		
民生費委託金	222	●障害児福祉手当等事務委託金		1千円
P 36		●心身障害者扶養共済事務委託金		1千円
		●身体障害者事務委託金		1千円
		●母子福祉事務委託金		1千円
		●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金		
		: 事務委託費(269円)(1件当たりの基準) × 80	n件	215千円
		●助産制度事務委託金	011	3千円
17 . 1 . 2		2 利子及び配当金		0111
	20	●大津町社会福祉振興基金利子		
P 38	20	: 100,000千円 × 0.010%		
F 30		: 100,000千円 × 0.010%		
		100,000千円ずつ満期日が異なる		
		100,000〒119 フ凋朔日が異なる 平成2年度に基金開始。当時、基金財源一部の交付税		
		平成2年度に基金開始。ヨ時、基立財源一部の文刊板 本基金の利子は、「果実運用型」であり、利子を積み立		
0.4		なく、一般会計予算へ計上し、福祉経費に充てるもの。		
21 . 3 . 2		1 災害援護資金返還金(現年分)	<u> </u>	
災害援護資金貸付	449	災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還:	<u>जंद</u> _०	
金元利収入		7件中2件予定(残り5件は完済)		
P 43~44		●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入)		408千円
		元金の返済 2件分		
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入)		41千円
		利子の収入 2件分		
[2 災害援護資金返還金(過年度)		
	50	2 災害援護資金返還金(過年度) ●災害援護資金返還金 平成3年の台風被害における貸付返還金(1件)		

住民福祉部 福祉課

住民福祉部 福祉		蔵出			
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な記		金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 92~94	110,381	社会福祉総 務費(職員人 件費)	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員組合負担金等の人件費。	員手当、共済 	110,381
			社会福祉総務費の事務費、負担金、補助	力金等 。	
	1,037		●民生委員推せん会費用	50 T III	
	,		(委員5人)報酬、費用弁償 2回分	59千円	
			●特別旅費		
			(1)包括的支援体制構築のための国に		
			よる年2回の研修費。(出張先:東京)		
			夏季 = 80,160円		
			冬期 = 78,160円	189千円	
			(2)地域共生社会九州ブロック研修		
		社会福祉総	15,300円		1,037
		務費	(3)民生委員先進地研修随行		1,037
			15,300円		
			●負担金		
			1 英霊追悼顕彰会負担金	8千円	
			2 菊池地区保護司会負担金	51千円	
			●補助金		
			1 更生保護女性会補助金	40千円	
			2 保護司会大津支部補助金	50千円	
			●時間外手当、普通旅費、消耗品費 通信運搬費	640千円	
	5,913		民生委員・児童委員59名の活動支援及び知識の向上を図るために構成された民生員協議会への補助。		
		民生委員活	●民生委員児童委員活動補助金		
		動補助金	(1)活動費補助、費用弁償	3,748千円	5,913
			(2)負担金補助	331千円	
			(3)事務費補助	70千円	
			(4)一般研修助成	462千円	
			(5)先進地研修助成	1,302千円	
	04000		地域福祉活動の中心として、住民参加型 推進や地域住民の福祉問題解決のために		
	24,266		法第109条に基づき運営する社会福祉協		
		化云油仙肠	び嘱託職員の人件費に対する補助。	22 00 1130 5030	
		議会補助金 (運営費補助			24,266
		金)	●補助金		
			4 社協補助金(運営費) 事務職員3人 嘱託職員2人		
			→ 労吶員3人 鴻武吶員2人		
	7,681		ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向め、医療費の一部を助成する。 (助成内容:医療費の2/3助成)	り上を図るた	
		ひとり親家庭		6,100千円	
		等医療費助	● ひとり親家庭寺医療負助成 ● 会計年度任用職員費用1人	0,100 T H	7,681
		成事業	報酬、期末手当、費用弁償	1,464千円	
			●時間外手当、印刷製本費、 通信運搬費	117千円	

	17,151	地域力強化 推進事業	住民が主体的に地域課題を制づくりなど、地域共生社会の進のための福祉活動専門員、ネーター、ボランティアコーディ擁護推進員の人件費及び事業用弁償。 ●地域力強化推進事業(地域福祉活動専門員1人地域福祉活動コーディネーターボランティアコーディネーター地域福祉権利擁護推進員1人	実現に向け地域福夕、北京では、本一、水でである。 (一) 本語 (一)	地域福祉推 動コーディ 也域福祉権利	17,151
	5,501 地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障害・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの。令和元年度から「くらしの相談窓口」設置。専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする。 ●多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託相談員(常駐相談)1人相談員(訪問対応)1人(週2日)※【令和2年度新規】					5,501
	2,130	災害時避難 行動要支援 者支援事業	災害時の避難行動に支援がに、事前登録を推進し、平常時害時の避難支援が円滑にでき供に対し同意を促す。 ●通信運搬費(登録用紙送付●会計年度任用職員費用1人報酬、期末手当、費用弁償●消耗品費	からの見守 るよう、地域 用郵送料)	り支援と災	2,130
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 94~98	11,899		障害者福祉総務費の事務費 ●障がい福祉計画等策定業務 第6期障がい福祉計画・第2期福祉計画(令和3年度~令和5年)の策定を行う。 ※前回計画(平成30年度~年・策定委員会費用 (委員14人) 報酬、費用弁償 3回分・策定業務委託費用	明障がい児 年度 3ヵ		
		障害者福祉 総務費	●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員) (事務補助職員) 報酬、期末手当、費用弁償 ●相談員謝礼 身体障害者・知的障害者への を行う相談員に対する謝礼。 謝礼(年額)10,000円×3人	の相談対応	3,462千円	11,899
		IND 477 具	 調れ(中報)10,000円×3人 ●負担金 1 熊本県障害者スポーツ・3 負担金 3 県精神保健福祉協会負担 4 広域連合障害者総合支援 負担金 6 菊池地域精神保健希望の 	旦金 爰事業	90千円 22千円 2,307千円	

	8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送 事業負担金	10千円	
	10 菊池圏域地域自立支援協議会 負担金	41千円	
	●補助金 1 身体障害者福祉会補助金	40千円	
	●時間外手当、消耗品費、印刷製本費、 医師意見書作成手数料、通信運搬費、 作業員手数料	1,621千円	
900 障害者住宅 改造助成事	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居するための住宅改造に対し、費用の一部を助		900
業	●障害者住宅改造助成事業 900千円×1件		
7,200 日中一時支 援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の時的な負担軽減を図るために、障害者等のる活動の場を確保する。		7,200
	●日中一時支援事業 600千円×12ヶ月		
1,882 意思疎通 支援事業	聴覚等その他の障害のため、意志疎通る 障がある障害者等に社会生活上の利便性 手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の 舎への配置を行う。 ※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町で 津町が委託する。大津町以外2市1町から 負担金を徴収する。	を図るため 派遣及び庁 をまとめて大	1,882
	●意思疎通支援事業委託 派遣委託料(大津町分) 176千円 "(2市1町分) 1,557千円 設置委託料(大津町分) 149千円	1,882千円	
4,901 地域活動支	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動の機会の提供、社会交流の促進及び援の促進を図る。 ※菊池圏域2市2町それぞれセンターの引いる。センターの利用者は、住んでいる市場以外でも利用可能。	地域生活支	
援センター事 業	●地域活動支援センター事業委託 (大津町内のセンター委託分)1ヶ所	3,700千円	4,901
	●負担金 5 地域活動支援センター事業負担金 大津町住民が他市町のセンターを利用 された分の2市1町に対する負担金。	1,201千円	
1,459 移動支援 事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進 動に困難がある障害者等に対して、外出支 ●移動支援事業 62時間/月×1,960円×12ヶ月		1,459

6,808	相談支援	障害者やその保護者又は障害者の介語 談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必 う。 ※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の いる。相談窓口の利用者は、住んでいる可 口以外でも利用可能。	要な援助を行 登託を行って	6,808
	事業	●相談支援事業委託 (大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所	5,716千円	0,000
		●負担金 7 相談支援事業負担金 大津町住民が他市町の相談窓口を利 用された分の2市1町に対する負担金。	1,092千円	
200		障害者等の社会参加の促進を図るため するための運転免許取得及び自動車改造 用の助成を行う。		
	社会参加促 進事業	●社会参加促進事業 運転免許取得助成 100千円×1件 自動車改造助成 100千円×1件	200十円	200
7,439	日常生活用	日常生活を営むのに著しく支障のある随常生活の利便性を向上させ、在宅で生活常生活用具の給付又は貸与を行う。		7.400
	具給付事業	●日常生活用具給付事業 ※用具の種類 ストマ装具、紙おむつ、入浴補助用具、 ³	手すりなど。	7,439
7,200	補装具交付	身体障害者の失われた身体機能や損傷機能を補うための用具の購入又は修理に 費の給付を行う。		7,200
	事業	●補装具費給付事業 ※補装具の種類 義手、義足、車椅子、補聴器など。		7,200
22,737		疾病治癒後の機能障害に対し、身体障活を営むことができるよう、障害を軽くしたけする手術等の医療費の一部を助成す※主な医療の種類 人工透析、心臓手術など	り、回復させ	
	自立支援医療(更生医療)給付事業	●自立支援医療(更生医療)給付事業 医療費の一部助成	22,681千円	22,737
		●自立支援医療(更生医療)事務手数料 国保連合会に対する事務手数料 ●令和元年度障害者自立支援医療(更	55千円	
		● 〒 和九年度障害有日立又接医療(史 生医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1千円	
43,200	重度心身障 害者医療費 助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保 定を図るために医療費の一部を助成する (助成内容) 通院の場合:1,020円を超えた医療費 入院の場合:2,040円を超えた医療費		43,200

		●障害福祉サービス事業			
637,985		(1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食 事の介護、家事における支 援等を行う。	21,393千円		
		(2)行動援護 知的障害や精神障害により行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	1,546千円		
		(3)同行援護 視覚障害により移動が著 しく困難な人に、外出時同 行し、必要な情報の提供や 移動の支援を行う。	1,802千円		
		(4)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有 し、医療と常時介護を必要 とする人に、医療機関での 機能訓練、療養上の管理、 看護、介護及び日常生活 の世話等を行う。	25,286千円		
		(4-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に 係る助成。	4,296千円		
		(4-2)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に 係る助成。	2,854千円		
		(5)生活介護 常に介護を必要とする人 に、昼間、入浴や排泄、食 事の介護等を行うとともに、 創作的活動又は生産活動 の機会の提供を行う。	220,413千円		
		(6)短期入所 自宅で介護する人が病気 等の場合に、短期間、夜間 も含めて入浴、排泄、食事 の介護等を行う。	25,699千円		
		(7)施設入所支援 施設に入所する人に対し て、夜間や休日に入浴、排 泄、食事の介護等を行う。	64,570千円		
		(8)共同生活援助 共同生活を行う住居で、 相談や日常生活上の援助 等を行う。	45,853千円	636,588千円	
		(7.8-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助 利用者の光熱水費、食費、 家賃の助成。	8,631千円		
	障害福祉 サービス費	(9)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用 させるとともに、家事等の 日常生活能力を向上させる ための支援等を行う。	1,737千円		637,985

(10)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生 活能力の維持・向上のため に支援が必要な人に対し て、一定期間、食事や家事 等の日常生活能力を向上 するための支援等を行う。	21,296千円	
(11)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就 労に必要な知識及び能力 向上のために必要な訓練 を行う。	5,932千円	
(12)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が 困難な人に、働く場を提供 するとともに、知識及び能 力向上のために必要な訓 練を行う。 【※A型(雇用型)】	83,426千円	
(13)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が 困難な人に、働く場を提供 するとともに、知識及び能 力向上のために必要な訓 練を行う。 【※B型(非雇用型)】	89,650千円	
(14)計画相談支援 各種サービスの利用者に 対し、支援内容の相談や計 画を行う。	12,084千円	
(15)高額障害福祉サービス 等給付費 障害児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した 場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス費分)	120千円	
●障害福祉サービス費事務 国保連合会に対する事務		682千円
●負担金 11 保険者設置機器保守 国保連合会との請求事務な ムの保守に係る負担金。		1千円
●障害者自立支援給付シス 障害福祉サービス費及び 費の各事業所からの請求を テムの使用料。	障害児支援	713千円
●令和元年度障害者自立支担金等返還金 前年度実績確定による国・		1千円

324,995		●障害児支援費事業 (1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、 障害児やその家族に対して、日常生活に置ける基本 動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。	116,779千円		
		(2)放課後等デイサービス 就学している障害児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活 能力向上のための訓練や 社会との交流促進等を行	184,705千円		
	障害児支援 費事業	(3)保育所等訪問支援 障害児が通う保育所等を 訪問し、他の児童との集団 生活への適応のための専 門的な支援を行う。	1,687千円	324,000千円	324,995
		(4)計画相談支援 各種支援の利用者に対 し、支援内容の相談や計画 を行う。	20,752千円		
		(5)高額通所給付費 障害児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	77千円		
		●障害児支援費事務手数料 国保連合会に対する事務		994千円	
		●令和元年度障害児通所等金等返還金 前年度実績確定による国・	幹給付費負担	1千円	
106	難聴児補聴 器購入費助 成事業	軽度・中度の難聴児に対し、 成する。 ●難聴児補聴器購入費助成 52,900円/個×2個×1件		と の一部を助	106
1,441		身体に障害のある児童や 児童で確実な治療効果が期 な医療費の一部の助成や補	待し得るもの	に対し、必要	
	自立支援医 療(育成医	●自立支援医療(育成医療 医療費の一部助成及び補	装具の給付	1,438千円	1,441
	療)給付事業	●自立支援医療(育成医療 国保連合会に対する事務	手数料	2千円	1,441
		●令和元年度障害者自立支 成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・		1千円	
400	* F.W = **	成年後見制度を利用する。 る知的障害者又は精神障害 の利用を支援する。	ことが有用であ		
	成年後見制 度利用支援 事業	●成年後見人制度利用支持 後見人報酬28千円×12ヶ		336千円	400
		●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断	書料	64千円	

	507	訪問入浴 サービス事 業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供してえる。 ●訪問入浴サービス事業 12,500円/回×13.5回/月(週3回)×3ヶ月	×1人	507
	165	理解促進研 修·啓発事業	地域共生社会の実現と、障害のある人が環境となるために、障害に対する理解を深周知・啓発を行う。 ●印刷製本費 発達障がいリーフレット印刷(1,000部)		165
	8,515	巡回支援専 門員整備 事業	発達障害等に関する知識を有する専門員や親の集まる場を巡回し、支援する職員やし、障害の早期発見・早期対応のための助また、療育指導、相談支援等が受けられ実を図るために、菊池圏域2市2町により菊センターを設置する。 ●巡回支援専門員整備事業委託専門員の巡回支援(学校・保育所等) ●菊池圏域巡回支援専門員整備事業負担金 菊池地域療育センターの設置に対する2市2町の負担金(大津町分)	保護者に対 言を行う。 る体制の充	8,515
	163	手話奉仕員 養成研修事 業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手 覚障害者の意思を伝える。菊池圏域2市2日 を実施。2市2町代表して合志市が実施する 市に対する負担金。 ●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大き	可により研修 らため、合志	163
	754		子育でに難しさを感じる保護者に対し、子の理解の仕方や子育でに対する自信を身い、家庭内での子どもの育成を推進するづ行う。 ●ペアレントプログラム事業委託ペアレントプログラム講座を実施年間5クール(1クール6回の講座で構成)	につけてもら	754
3 . 1 . 5 老人福祉センター 運営費 P 100	10,760	老人福祉セ ンター運営 費	●老人福祉センター指定管理委託料及び 委託期間:平成28年度~令和2年度 5年		10,760
3 .1 .11 熊本地震関係費 P 106	24,331	地域支え合 い事業	熊本地震の被災者の生活再建と自立を見守り支援、相談支援等の総合的な支援を 災者の生活支援を図ることを目的とするも 令和2年度から災害公営住宅等へ転居さ 対し、見守り、生活相談、健康相談を行い、 ミュニティの機能回復や創設の支援を行う。 ●地域支え合い事業委託 主任生活相談員1人 生活相談員4人 事務職員1人	を実施し、被 の。 される住民に 更に地域コ	24,331

3 . 2 . 2 児童措置費 P 110~111	752,711		家庭等における生活の安定に寄与する の社会を担う児童の健やかな成長に資す 校修了までの児童の父母などの養育者に る手当。	るため、中学	
		児童手当	●児童手当 被用者(3歳未満) 157,500千円 非被用者(3歳未満) 21,000千円 被用者(小学校修了前) 387,850千円 非被用者(小学校修了前) 57,300千円 中学生 109,250千円 特例給付 18,930千円	751,830千円	752,711
			●時間外手当、消耗品費、印刷製本費 通信運搬費	881千円	
3 . 3 . 1 災害救助費	201	災害救助費	●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 =	200千円	201
P 115			●福祉避難所運営委託料	1千円	
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 115~116	789		熊本地震により被災し、仮設住宅等に居 早期に再建できるよう支援するための事務 また、県義援金、町義援金の追加配分を めの配分員会経費及び事務費。	務費。	
		災害総務費	●義援金配分委員会費用(委員4人) 報酬3,700円 費用弁償2,200円 2回分 ※費用弁償44千円のうち福祉課18千円	48千円	789
			●時間外手当 ※時間外手当708千円のうち福祉課408千円	408千円	
			●消耗品費、通信運搬費(災害救助) ※消耗品費224千円のうち福祉課124千円	333千円	

住民福祉部 介護保険課 歲入

住民怕他的 介護	休快味	成入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	9,187	老人福祉費負担金(現年度分) 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する 費用負担金(入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会 保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金 の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定 ・現入所者26人、扶養義務者3人、新規入所見者2人分 9,186千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 26		介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1~第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計18,549千円×1/2(国負担分)
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 30		介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1~第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計18,549千円×1/4(県負担分)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 32	49,860	 ・老人クラブ補助金 421千円(老人クラブ363千円+連合会269千円)×2/3 ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 700千円(1,400千円×1/2) ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 33,600千円(1施設) ・施設開設準備経費助成事業補助金 15,102千円(18床×839千円)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 40	1	介護保険特別会計繰入金 過年度決算により、介護保険特別会計から一般会計に返還する繰入金。
21 . 4 . 3 過年度収入 P 47		介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費) 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費)

住民福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 94		介護保険特 別会計操出 金	介護給付と地域支援事業に対する町負担金と事務費 等に対する操出金	396,592
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 98~100	212	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費 (時間外勤務手当、消耗品費)	212
	783	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表 し、併せて福祉健康の増進を図る.対象者は100歳到 達者14人。内閣総理大臣からの表彰状、町からの祝 金50,000円/人及び額縁(消耗品費)。	783
	386	金婚表彰事 業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰 式の開催費用(町記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈 呈。(55組を予定)(報償費、消耗品費、印刷製本費、役 務費)	386
	72,897	老人保護措 置委託	65歳以上で環境上の理由等により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費(委託料、協議会負担金)	72,897
	2,786	老人クラブ補 助事業	単位老人クラブ(27クラブ)や老人クラブ連合会の活動 を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行 われるよう事業費の一部を補助するための経費	2,786
	9,130	シルバー人 材センター育 成事業	シルバー人材センター育成補助金 高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、また 生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄 与することを目的として運営されるシルバー人材セン ターの事務運営のため補助をする経費	9,000
			シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情 報の収集等を行う	130
	33,600	介護基盤緊 急整備特別 対策事業	事業実施予定者が行う認知症高齢者グループホーム (18床)の建設にかかるハード面の補助(補助率:定額 1施設)	33,600
	15,102		認知症高齢者グループホームの開設時から、安定した質の高いサービスを提供するため、訓練期間中の職員人件費(最大6月分)、職員募集経費やその他立ち上げに必要な経費のソフト面の補助。(補助率18床×単価839千円)	15,102
	2,500	社会福祉施 設整備助成 事業	社会福祉施設整備補助金交付規則に基づく社会福祉 法人に対する施設整備にかかる補助金。最高限度額 2,500千円。 (算定根拠:対象事業費-県補助金額×1/10)	2,500
	1,400	高齢者住宅 改造助成事 業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に 必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援 及び介護者の軽減を図る。介護保険給付の住宅改修 の上乗せ補助。2人分。	1,400
	51	介護保険低 所得者対策 事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての 軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に 対する利用者負担措置にかかった費用の一部補助)	51

	4,748	高齢者外出 支援事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(扶助費、印刷製本費)(交付枚数)・乗合タクシー導入地区 4枚/月(R2年度運用見直し)・乗合タクシー未導入地区 8枚/月	4,748
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 106	760	被災者見守 り対策強化 事業	被災者見守り対策強化事業委託(復興基金、補助 10/10) 孤独死防止のため、応急仮設住宅、みなし仮設住宅に 入居する独居高齢者世帯、要配慮世帯等に緊急通報 装置を設置し、見守り支援を行うもの(15世帯分) (内訳) ・独居高齢者世帯 11世帯 ・要配慮世帯 4世帯	47
			被災者見守り復興基金創意工夫事業分 (復興基金、補助10/10) 応急仮設住宅、みなし仮設住宅を退去、またはみなし 仮設住宅の期間終了後も同じ住宅に継続して居住する 場合に、被災者見守り対策強化事業と同程度の条件で 緊急通報装置を設置し、見守り支援を行うもの(27世帯 分) (内訳) ・独居高齢者世帯 17世帯 ・要配慮世帯 10世帯	713

住民福祉部 健康保険課 歲入

住民福祉部 健康	休快誄	献人
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 21	8,912	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 8,312千円 日曜・休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための菊池郡市3市町の負担金
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 26	29,807	
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 26	2,100	・養育医療費国庫負担金 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	3,287	・感染症予防事業費等補助金(がん検診) 900千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・感染症予防事業費等補助金(風しん) 2,387千円 風しん抗体価の低い年代の男性に対する抗体検査に係る国補助(補助率1/2)
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 30	160,182	 ・国民健康保険基盤安定負担金 98,886千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(軽減分3/4、 支援分1/4補助) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 61,296千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(軽減分3/4補助)
16 . 1 . 3 衛生費県負担金 P 30	5,567	 ・予防接種事故対策事業費負担金 4,517千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分(県負担1/4)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 33~34	13,942	1 保健衛生費総務費補助金 ・乳幼児医療費補助金 こども医療費に対する県補助金(補助率1/2:4歳未満等が対象)

-	
	3 衛生費補助金
	_{6.199} ·健康增進事業補助金 594千円
	歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助
	金(補助率2/3)
	・むし歯予防対策事業費補助金 1,021千円
	就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2)
	· 自殺対策推進事業費補助金 447千円
	相談及び啓発に係る県補助金(補助率1/2)
	・風しん予防接種助成事業費補助金 160千円
	妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金(補助率1/2)
	·少子化対策総合交付金 3,977千円
	少子化対策事業に対する県交付金(令和元年10月から実施)
	①結婚チャレンジ補助金 200千円
	②一般不妊治療費助成事業 1,500千円
	③早産予防対策事業 1,254千円
	④市町村創意工夫事業 738千円
	⑤市町村事務費 285千円
21 . 4 . 2	・子育て・健診センター電気代他
雑入	324 電気・ガス使用料(2階子育て支援センター分他)
P 47	
L	<u> </u>

住民福祉部 健康保険課 歳出

<u> </u>		成出	I	
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 .1 .1 社会福祉総務費 P94	229,372	国民健康保 険特別会計 繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るための保険税の軽減分と出産一時金の2/3、その他総務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・助産費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金	171,591 13,075 11,200 33,506
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 98	394,482		1. 後期高齢者医療広域連合負担金・広域連合の人件費や事務所借上料3,823千円・広域連合運営の事務費等9,805千円・療養給付費負担金293,062千円	306,690
		後期高齢者 医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金 ・保険基盤安定繰出金 ・鍼灸施術補助繰出金 ・人間ドック補助繰出金 ・人間ドック補助繰出金 ・ス928千円 ・人間ドック補助繰出金 ・ス1010千円 ・ス125千円	87,792
3 . 2 . 6 子育で・健診センター費	11,880		施設の管理運営に関する需用費等 (需用費、役務費、使用料、原材料費)	2,319
P 114~115		子育て・健診 センター費	施設の管理運営に関する委託料 (警備・電気保安・清掃・空調機保守等)	2,882
			工事請負費 (子育で・健診センター屋上防水改修工事)	6,679
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 116~119	155,895	保健衛生事 業費	健康保険課職員13人の人件費、保健衛生嘱託医19人 及び保健衛生嘱託歯科医9人の報酬、食品監視活動補 助等	88,614
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費[主な経費] ・会計年度任用職員報酬14人 4,597千円 乳幼児健診に従事する保健師、看護師、管理栄養士等の報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託 36,644千円・特定不妊治療費助成事業補助金(12件分)500千円・一般不妊治療費助成事業補助金(40件分)2,000千円・一般不妊治療費助成事業補助金(40件分)2,000千円・一般不妊治療費助成事業補助金(40件分)2,000千円・で割別3歳児眼科健診機器・プリンター借上料235千円 受診率向上とコスト抑制のため検査機器を導入するもの。	51,339

_	_			
			日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。(菊池郡市保健協議会の事務局である大津町は他3市町からの負担金を受入後、協力医療機関へ支払う。)・在宅当番医制事業委託 824千円・病院群輪番制病院運営事業補助金 10,196千円・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金(R1~3) 112千円	11,132
		養育医療事 業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に 対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	4,810
4 . 1 . 2 予防費 P 119~120	158,440	予防接種事 業費	[主な経費] ・予防接種委託 145,003千円 個別接種の医療機関への委託(二種混合・四種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頚がん、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎等) ・風しん抗体検査委託 4,255千円感染リスクが高い年代の男性に対する抗体検査の医療機関への委託 ・予防接種事故救済措置事業負担金 6,024千円予防接種事故救済措置事業負担金 6,024千円予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2・県1/4・町1/4)	158,440
4 . 1 . 4 健康増進費 P 122~123	56,994	健康増進事業費	[主な経費] ・健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・会計年度任用職員報酬2人 923千円 (自殺予防相談・がん検診受診勧奨) ・役務費(通信運搬費) 2,829千円 (各種健診通知等) ・健診委託 43,330千円 (令和2年度から子宮頸がんの個別健診を導入) ・健康推進事業委託 6,399千円 (体成分の測定会や健康教室の開催等) ・ピロリ菌検査委託 698千円 (胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査)	56,994
4 . 1 . 6 こども医療費 P 124	172,997	こども医療費	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費を助成するもの [主な経費] ・支払業務委託(支払基金・国保連) 5,832千円 ・こども医療費扶助 167,088千円	172,997

住民福祉部 環境保全課 歲入

住民領征部 環境	休王林	成入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 2 衛生手数料 P 24	298	1 清掃手数料○一般廃棄物処理業等申請手数料一般廃棄物処理業者31社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料
	1,145	2 保健衛生手数料 〇畜犬登録等手数料 420千円 3,000円× 140頭 〇畜犬注射済票交付等手数料 725千円 500円×1,450頭
14 . 3 . 1 証紙収入 P 25	52,250	1 証紙収入○ごみ収集運搬手数料町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)

16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 36	120	衛生費委託金 〇地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他) の受付事務に対する県からの事務委託金 〇公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務 及び公害調査等に対する県からの事務委託金
21 . 4 . 2 雑入 P 45	412	雑入 ○〈まもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する 公益財団法人〈まもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×6基=60千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×8基=280千円 貯留容量200L未満:24千円×3基= 72千円

住民福祉部 環境保全課 歳出

住民催祉部 琼現	休土林	咸出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 120~122	34,761	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の予算。 〇環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金・会計年度任用職員報酬1人 978千円・スズメバチ駆除手数料 700千円	27,984
		水質等分析 調査事業	〇水質等分析調査業務委託 237,600円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準 を超過していないか調査を行うもの。 〇緊急の水質検査実施(油膜・悪臭) 13,200円×7回 事故等により緊急に水質検査を実施する場合に調査を 行うもの。	330
		環境衛生関 係団体補助 事業	○菊地川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町によ り平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓 発、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	80
		菊池広域連 合負担金	菊池広域連合負担金(火葬)	5,955
		家庭用雨水 貯留タンク設 置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対し、助成する。 貯留容量200L以上:35千円×8基=280千円 貯留容量200L未満:24千円×3基=72千円	352
			地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者 に対し1基あたり10千円を助成する (1戸当たり4基限 度)。10千円×6基=60千円	60
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 123	1,203	狂犬病予防 事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき 畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、 畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 〇畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10,000円×60頭= 600千円	1,203
4 . 1 . 8 新エネルギー等推進費 P 125	103	新エネル ギー等推進 事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用 を促進する。 〇大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 26千円 費用弁償 7人 16千円	103

4 . 2 . 1 清掃総務費 P 126~127	674,667	674,667	一般廃棄物 処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 〇主なもの ・委託料 指定ごみ袋作成業務委託 20,023千円 ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 1,860千円 ・役務費 指定ごみ袋売捌き手数料 11,033千円 ・印刷製本費 ごみの分け方出し方 1,496千円	37,912
		ごみ収集運 搬業務委託 事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務 を確実かつ迅速に行うための委託事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務 87,318千円	87,767	
		ごみ減量化 資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び 再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 〇ごみ一時保管場所整備費補助金 400千円	6,206	
			 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 設置「60千円×6基」、修繕「10千円×4基」 ○ごみ減量化対策補助金 506千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×8器 		
			・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 40千円×12器 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 500円×4器		
			〇再生資源集団回収補助金 5,300千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源 物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。		
		菊池環境保 全組合、菊 池広域連合 費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ、建設費) 460,060千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 70,139千円	530,199	
		し尿・浄化槽 汚泥運搬補 助金	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (5,400kl/1.2円×消費税等相当額×距離係数1.64)	11,690	
		グリーンリサ イクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 792千円 ・樹木粉砕車借上料 101千円	893	

農業委員会 歳入

灰木女只厶		州火ノ へ
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24	24	耕作証明手数料 15千円 農業者の耕作地及び面積について耕作証明書として発行する手数料 300円×50件=15,000円
		農地法許可書交付証明手数料 9千円 農地法第4·5条第1項の規定による許可書が交付されていること、その後許可が取 り消されていないことを証明書として発行する手数料 300円×30件=9,000円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 34	3,839	農業委員会交付金 2,385千円 農業委員会業務の適正執行のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の基 礎的な経費が交付金として交付されるもの
		機構集積支援事業費補助金 1.004千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する農地利用状況調査及び意向調 査、資質向上のための研修活動に要する経費について交付されるもの

		農地利用最適化交付金 450千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、農地利用の最適化(農地集積、遊休農 地発生防止及び解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応 じて交付されるもの
21 . 4 . 2 雑入 540 P 44	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手続きに対して、独立行政法人農業者年金基金から 業務委託手数料として交付されるもの	
		農地中間管理機構の特例事業等業務委託 40千円 農地等の売買を熊本県農業公社を仲介して行う際、調整及び売買手続きの事務委 託料として農業公社から交付されるもの

農業委員会

歳出

反木女只云				
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1			農業委員会運営のための経費	
農業委員会費	29,001	農業委員会費	会計年度任用職員1人の年報酬	1,283
P 128~129			農業委員12人の年報酬	2,850
			農地利用最適化推進委員17人の年報酬	4,010
			事務局職員2人の給料・手当・共済費等人件費	17,105
			委員等の定例会・現地調査・研修旅費	2,350
			会長交際費	20
			事務処理に伴う消耗品等の需用費	610
			定例総会通知、利用意向調査等の通信運搬費	186
			現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料	79
			総合行政システム改修委託料	350
			熊本県農業会議への負担金	158

経済部 農政課

歳入

在		MX/\
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 21	154	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金 合志市(5.3%)15千円、菊陽町(38%)105千円、南阿蘇村(12.4%)34千円
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24		1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】3千円 愛がん用鳥(ホウジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3,500円×1件 【農振証明手数料】20千円 大津農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 300円×67件
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 34	19,559	2. 農業振興費補助金 【経営所得安定対策推進事業補助金】2,975千円 経営所得安定対策推進事業業(産地交付金等の交付事務)補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】15,375千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円を、最長5年給付する補助金(継続9経営体、新規見込2経営体) 【担い手育成緊急支援事業補助金】61千円担い手の確保及び就農後の定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】688千円農業制度資金を活用し経営の改善を図る農業者に対し、一部利子の補給をするための補助金(自立経営体育成資金他2資金) 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】460千円人・農地プランについての継続的な話合いと見直しを行うための活動等を支援するための補助金

_		
	97,329	3. 農地費補助金 【多面的機能支払交付金事業補助金】85,029千円 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 65,036千円×75%=48,777千円 長寿命化事業費 48,070千円×75%=36,052千円 【農村地域防災減災事業補助金】12,300千円 仮宿地区ため池整備事業 7,500千円×100%=7,500千円 大林地区排水路整備事業 7,500千円×64%=4,800千円
	15,687	町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等事業19,266千円×68% 【くまもとの森林利活用最大化事業補助金】1,190千円 間伐材搬出経費等の補助金 3,400円×700㎡×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】10千円 シカによる森林被害防止のための補助金 10頭×1千円 【熊本県癒しの森整備事業補助金】1,386千円 森林公園整備に係る定額補助
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 36	145	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額5件×9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	9	1. 土地建物貸付収入 【森林公園土地貸付料】 路線価560円×270㎡×6%
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 39	3	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】 3,395千円×0.01%=1千円 【菊池森林組合配当金】 1千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 1千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村 共有財産管理処分事 務受託特別会計繰入 金 P 40	7,402	1. 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 真木団地植栽、下刈等 19,383千円-補助額11,981千円
19 . 3 . 5 中山間ふるさと水 と土保全基金繰入 金 P 42	2,709	1. 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金中山間地(瀬田、大林、吹田)の多面的機能支払交付金事業に繰入瀬田地区1,378千円×25%≒344千円、大林地区5,455千円×25%≒1,364千円、吹田地区 4,005千円×25%≒1,001千円
21 . 4 . 2 雑入 P 46	2,231	 2. 雑入 【特別型国営事業償還助成金】 79千円 土地改良事業団体連合会からの竜門ダム償還助成金 【農地中間管理機構事業委託金】 2,152千円 (財熊本県農業公社からの農地中間管理事業委託金)
22 . 1 . 4 農林水産業債 P 49	6,800	1. 農業債 【公共事業等債(一般公共事業)】 5,400千円 第二下井手地区負担 事業費60,000千円×町負担10%×起債充当率90%(10万円単位) 【一般補助施設整備等事業債】 1,400千円 大林地区防災減災事業 事業費7,500千円×町負担21%×起債充当率90%

経済部 農政課

経済部 農政課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 129~130	66,187		主に職員給与費10名分及び総務的経費並びに菊池地 域農業活性化協議会負担金等	66,187

6 . 1 . 3 農業振興費 30,861 P 130~132	経営所得安 定対策推進 事業	経営所得安定対策推進事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,035	
		有害鳥獣捕 獲補助事業	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するため の捕獲助成(捕獲補助金30万円及び猪・鹿1頭当たり7 千円×150頭、カラス1羽当たり1千円×100羽)	1,450
		農業制度資 金利子補給 事業	農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給 ・自立経営体育成資金(10経営体) 824千円 県411千円、町413千円 ・大家畜・養豚特別支援資金(2経営体) 78千円 県62千円、町16千円 ・畜産経営体質強化支援資金(2経営体) 270千円 県215千円、町55千円	1,172
		山村広場等 維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り 料等	1,212
		鳥獣害防止 対策事業	甘藷、水稲等の農作物への猪等による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気牧柵等の設置農家に対し、購入額の1/2助成(上限5万円)。 50千円×40基わな免許取得補助 13.5千円×10件有害鳥獣対策協議会補助金 26千円(通信費用)	2,161
		担い手育成 総合支援事 業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請 及び認定を支援する事業 認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件 を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を支 給することで、農業自立と定着を図る	15,723
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会(県花卉協会、 県野菜振興協議会等)負担金の他、JA菊池大津中央 支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対 策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物 対策等)への助成、大津町認定農業者協議会の活動助 成等	3,390
		人·農地問題 解決加速化 支援事業	人と農地の問題解決のための「人・農地プラン」について話合いと見直しを進め、地域の中心となる担い手に対する農地の集積・集約化を円滑に進めるための支援事業	840
		農地中間管 理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する事業	1,878
6 . 1 . 4 畜産業費 P 132~133	6,238	畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関する事務的経費等	1,008
		畜産振興対 策事業	畜産振興のための県畜産農協など畜産関係3団体が 実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、 保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 133~134	18,933	ふれあい公 園維持管理	ふれい公園の維持管理にかかる費用等のほか、集会 所の移設に関する費用[新規]	18,933
6 . 1 . 6 農地費 P 134~136	158,318	農地費	農業用施設の維持管理に伴う(機械借上げ・原材料等) の支給事務及び各種負担金	7,273

		土地改良事 業助成金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う【室地区多面的活動事業】2,000千円×70%=1,400千円【個別施設管理計画作成業務】1,000千円×70%=700千円【岩坂地内護岸整備】2,000千円×70%=1,400千円【おおきく土地改良区維持管理】4,757千円×70%=3,330千円【護川土地改良区維持管理】1,000千円×70%=700千円	7,530
		多面的機能 支払交付金 事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や 営農活動に対しての支援を行う 【事務費】360千円 【共同活動部分】65,036千円 【長寿命化部分】48,071千円	113,467
		県営かんが い排水事業 負担金	下井手水路未整備区間の改修を図る 水路護岸工:L=250m 事業費60,000千円×町負担25%	15,000
		農村地域防災減災事業	仮宿地区ため池防災・減災施設整備〔新規〕7,548千円 【水位計・監視カメラ通信費等】48千円 【測量設計委託】3,960千円 【水位計・監視カメラ設置】3,540千円 大林地区放水路整備〔新規〕 7,500千円 【用地買収に伴う登記手数料】140千円 【測量設計委託】6,600千円 【用地買収】760千円	15,048
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 136~137	37,336	菊池台地用 水土地改良 区負担金	菊池台地用水土地改良区負担金 548千円 土地改良区への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・大 津町)の負担金。(面積割にて負担)	1,145
			国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 597千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理業務に伴 う負担金。4市1町の負担金(面積割にて負担)	
		菊池台地土 地改良事業 償還負担金	国営土地改良事業(竜門ダム)に係る平成9年度から 令和3年度までの償還金。	9,658
		経営体育成 基盤整備事 業	矢護川地区(矢護川・真木)の県営事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務費、委員報酬。また、採択に向けての事業計画書等を作成するための委託料など。	26,533
6 . 1 . 8 農地管理費 P 137~138	692	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域 整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等)に係る 経費	692
6 . 2 . 1 林業総務費 P 139~140	15,611	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	15,611
6 . 2 . 2 林業振興費 P 140~142	43,836	町有林保育 事業	町有林保育事業委託 主な施業: 下刈89.51ha、伐採搬出3.41ha、植栽 6.00ha、芽カギ1.10ha、保育間伐2.00ha、林道管理 38.78km	34,803
		くまもとの森 林利活用最 大化事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出 経費を1m3当たり3,400円を補助する (負担割合:県50%、町50%) 3,400円×700m3	2,380

		森林公園整 備事業	高尾野森林公園の東西2箇所のトイレ維持管理経費 511千円 【消耗品費66千円、光熱水費68千円、役務費33千円、 清掃管理業務委託344千円】 高尾野森林公園レクリエーション委託 46千円 森林公園内道路改修工事(L=62.0m、W=3.0m) 1,386千円	1,943
		林道·作業道 整備事業	森林環境譲与税を財源に林道・作業道の整備を行う 【林道中畑線排水設備測量設計業務委託(L=400m)】 1,289千円 【林道多々良線舗装工事(L=38m)】849千円	2,138
		林業振興費	林地台帳管理システム保守料	231
		熊本県特定 鳥獣適正管 理事業	有害鳥獣捕獲隊帽子 1,950円×25個×1.1≒54千円 野生鳥獣処分手数料 20円×80kg×10頭=16千円 鹿の森林被害防止のための県補助金 10頭×1千円 =10千円	80
		森林管理意 向調査事業	森林環境譲与税を財源に森林所有者に今後の森林管理の意向調査を行う	2,261
6 . 3 . 1 災害救助費 P 143	1	災害救助費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支 給する	1
11 . 1 . 1 農業用施設災害復 旧費 P 213~214	6	農業用施設 災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6
11 . 1 . 2 林業用施設災害復 旧費 P 214~215	6	林業用施設 災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災 害復旧費	6

経済部 商業観光課 歳入

	/ H/I	別以フト
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 3 商工使用料 P 22	1,039	1. 観光使用料 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 678千円 【交流センター使用料】 360千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 38	1,200	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 1, 200千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地貸付料
21 . 4 . 2 雜入 P 45~46	498	1. 雑入 【緑の募金事業交付金】 368千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 1千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】 40千円

経済部 商業観光課 歳出

4 = 44 H 1 - 3 × 1 4 1 + 40 × 6	H-1	~~ I		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
5 . 1 . 1 労働諸費 P 127	997	労働諸費	就業支援として、雇用対策相談員(1人)を配置するため の報酬(週2日)と費用弁償 報酬 946千円 費用弁償 51千円	997
7 . 1 . 1 商工総務費 P 143~144	45,922		職員給与等 ・人件費(職員6人) 45,852千円 ・需用費(消耗品) 20千円 ・県物産振興協会負担金 50千円	45,922

		N/ I= ****		
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 144	9,684		町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金利子補給審査会の費用。 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成 事業	町商工会に補助金を支出し商工業の振興を図る。 【主な事業】 ・経営改善普及(経営相談・指導、講習会、講演会) ・地域総合振興(商業、工業、サービス業、観光業振興 のセミナー)	9,000
		店舗改装等 利子補給事 業	中小企業者が行う店舗の新築·改装等を目的とした融 資利用を促進するための支援策として利子補給を行 う。	25
		たばこ販売 協同組合助 成事業	イベントでのPR活動や研修会の実施。また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	256
		漁業振興補 助事業	稚魚の放流による魚類の増殖。生態系の確保と環境保全の推進などの活動に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
7 . 1 . 3 観光費 P 144~146	35,756	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外) 1,000千円 旅費 261千円 需用費 1,459千円 (コピー代他259千円、イベント用のぼり等500千円、観 光PR用協賛品等360千円、町観光パンフレット印刷 340千円) 役務費 184千円(広告費) 委託料 5,720千円(アドバルーン掲揚委託 220千円、 観光振興事業委託 5,500千円) 負担金 642千円 (観光連盟 570千円、温泉協会 72千円)	9,266
		つつじの里 づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗 (年間2回)の経費。各行政区や学校などの団体に配布 花 苗他 500千円 つつじ苗 100千円	600
			歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭 実行委員会」に対する補助。	2,500
		大津を創る	各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。	9,500
		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊 2人 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。 主な業務内容は、新たな観光資源の創出と交流人口の増加を図ること。 【報酬】4,899千円【期末手当】690千円 【費用弁償】101千円【助成金】2,400千円	8,090
		化コミッショ ン事業	肥後おおづスポーツ文化コミッションに補助金を支出し、武道・文化ツーリズム、アウトドアツーリズム、合宿大会誘致を柱に、国内外からの新たな交流人口増を目指す。 【ツーリズム販売予定】 フットパス、お茶・武道(剣道、居合い)体験など	5,800
7 . 1 . 5 観光施設費 P 147~149	23,166	弥護山自然 公園管理費	陽の原キャンプ場廃止に伴う周辺案内看板修正工事他	1,121

レ管理費	岩戸渓谷トイレの管理費用 光熱水費及び消耗品 50千円 岩戸渓谷トイレ清掃業務委託 494千円	544
ター管理費	ビジターセンターの管理費用 消耗品、光熱水費及び修繕料 1,820千円 電話代等通信運搬費 467千円 総合清掃業務他委託 2,214千円 駅改札業務委託 7,685千円 観光案内業務委託 2,855千円 テレビ受信料 15千円	15,056
流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 会計年度任用職員(1人)報酬、期末手当、費用弁償 1,464千円 消耗品及び光熱水費等の需用費 1,575千円 電話代等通信運搬費 217千円 清掃業務他委託 1,100千円 交流センター施設管理等委託 1,764千円 テレビ受信料 26千円 券売機借上料 144千円 印刷機借上料 155千円	6,445

経済部 企業誘致課

ᆂ	-
武	Λ

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2		工場等振興奨励基金利子
利子及び配当金	65	
P 38		
19 . 3 . 3		工場等振興奨励基金繰入金
大津町工場等振興	89,250	
奨励基金繰入金		
P 41		

経済部部 企業誘致課

歳出

压冲印印 上不成	**************************************	成 山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 146~147	92,285	企業誘致 推進事業	・工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、報償費、旅費、需用費等)2,035千円・工業等振興奨励補助金89,250千円(内訳)用地取得補助金:181,250千円(用地取得費)×20%=36,250千円施設整備補助金:619,575千円(投下固定資産)×10%=50,000千円(上限額)雇用促進補助金:10人(正社員)×300千円=3,000千円(上限額)	91,285
		企業連絡 協議会 助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連 携強化事業を補助	1,000

土木部 都市計画課

歳入

	HF11	NX /
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27~28	400,428	 ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備) 156,500千円 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 173,990千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 9,308千円 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 29,980千円 ・社会資本整備総合交付金(宅地耐震化推進事業) 2,350千円 ・社会資本整備総合交付金(安全安心対策緊急総合支援事業)15,800千円 ・宅地耐震化推進(拡充)事業補助金 12,500千円

16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 35	551	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 50千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円 【住宅費補助金】 ・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 500千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 37	118	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 8千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 10千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37~38	57	・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 31千円 町立公園等に設置されている自動販売機の敷地貸付料
21 . 4 . 2 雑入 P 44~45	110	・都市計画図・管内図代 60千円 ・町立公園等自動販売機電気代 50千円 町立公園等に設置されている自動販売機の電気代(10千円×5台)
22 . 1 . 2 土木債 P 48	273,300	【都市計画債】 ·公共事業等債(都市再生整備計画事業) 88,100千円 ·公共事業等債(公園施設長寿命化対策支援事業) 26,900千円 ·公共事業等債(安全安心対策緊急総合支援事業) 14,100千円 ·公営住宅建設事業債 144,200千円

土木部 都市計画課 歳出

工小的 制印引回	11个			
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1	_,		・職員8人の人件費 ・事務的費用(都市計画審議会報酬、時間外勤務手	57,482 867
都市計画総務費	71,896		*************************************	807
P 156~157			【委託料】	
			•用途地域変更等支援業務委託	10,000
		都市計画総	都市計画区域内の用途地域見直し業務で2年間の継 続事業の2年目	
		務費	ND	3,500
			【負担金】	·
			·都市計画協議会負担金、各種負担金 【複曲会】	45
			【補助金】 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	2
				2
8 . 3 . 2	105 110		・事務的費用(消耗品費、確認申請手数料) ・管理費用(光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、山	380 4,768
公園緑地費 P 157~158	185,140			4,708
P 137.9136			【委託料】	
			・町立公園等清掃・管理業務委託他	76,398
			│ 公園のトイレの清掃や樹木剪定等の業務委託 ・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託	5,017
			公图	5,017
		公園管理運	杉水公園のトイレ改築の設計業務委託と昭和園のト	
		営費	イレ改築の監理業務委託	4.400
			・安全安心対策緊急総合支援事業設計業務委託 清正公道公園のトイレ改築の設計監理業務委託	4,100
			有正公道公園のドイレ政業の設計温達業務委託 【工事請負費】	
			•安全安心対策緊急総合支援事業工事	34,100
			清正公道公園トイレの改築工事	
			・公園施設長寿命化対策支援事業工事	58,050
			│ 昭和園北側トイレの改築工事 Ⅰ・町内公園施設補修工事他	2,327
			1919 - H 70 B 70	2,327

8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 159~160	6,844	社会資本整	·事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費) 【委託料】 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	2,124 4,700
		備総合交付 金事業	町内にある大規模盛土造成地の造成年度等調査委託 【負担金】 ・コンパクトなまちづくり推進協議会等負担金、各種負担金	20
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 160	45,536		【役務費】 住宅耐震化啓発のための通知代 【委託料】	460
F 100		熊本地震関 係事業	・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託・宅地耐震化推進事業業務支援委託 拡充事業の設計・監理にかかる業務委託 【補助金】	276 25,000
			・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・地盤改良補助金 ・ブロック塀撤去補助金	14,800 3,000 2,000
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 163~164	291,724		·事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費) 【需用费】	2,845
		住宅建設費	・あけぼの団地改修工事に伴う仮住まいの光熱水費、 修繕料等 【委託料】	4,850
			・あけぼの団地改修工事のための設計他業務委託 【工事請負費】 ・あけぼの団地改修工事他 【負担金】	4,000 280,000
			•公営住宅整備事業研修会負担金他	29

土木部 建設課 歲入

工小叩 建放床		成八
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 4		道路関係証明書等手数料
土木手数料	1	
P 25		
15 . 1 . 3		公共土木施設災害復旧国庫負担金
災害復旧費国庫負担金	1	
P 26		
15 . 2 . 3		社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
土木費国庫補助金	74,300	
P 27		
16 . 3 . 5		護岸雑草処理業務のため県からの委託金
土木費委託金	923	(外牧区、下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区)
P 37		
17 . 1 . 1		携帯電話基地局使用料(岩坂地区内) 3千円
財産貸付収入	43	九電鉄塔建設に伴う用地貸付料 40千円
P 37∼38		
21 . 4 . 2		線下補償(地役権・道路財産分)
雑入	398	
P 44		
22 . 1 . 2	_	地方道路等整備事業債 83,100千円
土木債	138,900	
P 48		公共事業等債 52,800千円
22 . 1 . 5	_	公共土木施設災害復旧債
災害復旧債	1	
P 49		
22 . 1 . 2 土木債 P 48 22 . 1 . 5 災害復旧債	138,900	一般事業債 3,000千円 公共事業等債 52,800千円

土木部 建設課

歳出

		成 山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10		農道管理費	調整池等の刈り払いの委託費 ほか	1,288
農道管理費	8,247		農道管理用機械借上料	644
P 138~139			農道を維持管理するための原材料費	1,095
			農道舗装を地元で実施し、7割を補助する	5,220
6 . 2 . 3		林道管理事	幹線林道等の刈り払い処理等委託費	2,000
林道新設改良費	8,326	業費	林道を維持補修するための原材料費	64
P 142		緑資源幹線	緑資源幹線林道賦課金	378
		林道事業	緑資源幹線林道受益者組合補助金	5,884
8 . 1 . 1		土木総務費	会計年度任用職員・職員5人分の人件費等ほか	33,006
土木総務費	34,806		道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	1,800
P 149~150				
8 . 2 . 1		道路橋梁	職員4人分の人件費等	25,616
道路橋梁総務費	29,733	総務費	道路台帳修正業務委託費ほか	3,530
P 151~152			道路·河川·砂防関係各種団体負担金等	587
8 . 2 . 2		道路維持費	町道の維持管理に必要な修繕料ほか	3,872
道路維持費	77,763		町道の維持管理のための作業員、登記手数料ほか	2,735
P 152~153			植樹帯の管理、調整池除草等業務	21,423
			境界測量等業務	2,600
			町道等のパトロール、維持修繕のための業務	7,128
			測量設計業務委託	7,400
			町道管理用機械借上料	3,045
			補修工事他	26,700
			町道維持補修原材料	2,860
8 . 2 . 3		道路新設改	消耗品等	1,180
道路新設改良費	254,693	良費	登記手数料	800
P 154~155			測量設計費	47,500
			パソコンリース料及びデータ使用料等	2,000
			道路改良工事費	180,500
			用地費	14,750
			県道負担金	5,963
			補償費	2,000
8 . 2 . 4		社会資本整	消耗品等	355
社会資本整備総合	205,455	備総合交付	登記手数料	1,500
交付金事業費		金事業費	測量設計費	11,000
P 155~156			道路改良工事費	170,000
			用地費	20,600
			補償費	2,000
11 . 2 . 1		公共土木施	消耗品等	236
公共土木施設災害復旧費	5,546	設災害復旧	測量設計業務委託	500
P 215~216		費	機械借上料	1,500
			復旧工事費	3,000
			町道等に被害が発生した場合の緊急対応費用	
			原材料費等	310

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	1,834	循環型社会形成推進交付金(浄化槽) 事業費 通常分 1,834千円
16 .2 .3 衛生費県補助金 P33	2,825	宅内配管 300千円
16 .3 .3 衛生費委託金 P 35	50	净化槽権限委譲事務委託金

19 . 2 . 1 公共下水道事業会計繰入金		公共下水道事業会計繰入金 (公営企業等災害復旧事業債分)
P 39	·	

土木部 下水道課 歳出

工小叫 1.小但杯		成 凵		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7			消耗品費	45
合併処理費	10,962	合併処理費	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	13
P 124			合併処理浄化槽設置補助金	10,004
			宅内配管(新設)	900
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 137	109,318	農業集落排 水費	農業集落排水事業会計の営業費用(人件費、起債利子等)への補助金	39,453
			農業集落排水事業会計の償還元金への出資金	69,865
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 158	227,887	公共下水道 費	公共下水道事業会計の営業費用(事業債、起債利子) への補助金	87,359
			公共下水道事業会計の償還元金への出資金	140,528
8 .3 .4 都市下水路費 P 159	2,470	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持 管理費	2,470

教育部 学校教育課 歲入

教育的 子校教育	11个	成 八
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	1,687	日本スポーツ振興センター負担金(小中学校) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人 日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負 担金を徴収するもの。
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	1,000	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料
15 . 1 . 4 教育費国庫負担金 P 26	217,706	
		2. 中学校費負担金 111,476千円 大津北中学校増築事業に伴う国庫負担金(学校教育施設整備費等国庫負担金)
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 28	23,970	 小学校費補助金 12,589千円 要保護児童援助費補助金 19千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,670千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円 大津小学校增築棟内装木質化補助金 10,000千円
		 2. 中学校費補助金 11,381千円 要保護生徒援助費補助金 99千円 特別支援教育就学奨励費補助金 732千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円 中学校部活動指導員費補助金 290千円 中学校部活動指導員雇用に係る報酬の1/3が補助されるもの 大津北中学校増築棟内装木質化補助金 10,000千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 35	908	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 595千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの

_	_	
		中学校英語検定チャレンジ事業補助金 23千円 中学3年生の英語検定料が1/3補助されるもの
		中学校部活動指導員費補助金 290千円 中学校部活動指導員雇用に係る報酬の1/3が補助されるもの
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 36	10,031	1. 学校給食費委託金 支援学校への給食提供にかかる委託金。平成30年度の給食センターの人件費・管 理運営費を基礎として食数の割合で算出。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料
21 .3 .1 奨学金貸付収入 P43	1,654	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する14人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が 発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内。
21 . 4 . 2 雑入 P 45		教育支援センター太陽光売電料 12千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 阿蘇くまもと空港団体利用促進事業助成金 32千円
22 . 1 . 6 教育債	565,800	1. 小学校債 学校教育施設等整備事業債(大津小学校増築事業) 269,300千円
P 49		2. 中学校債 学校教育施設等整備事業債(大津北中学校増築事業) 296,500千円

教育部 学校教育課 歳出

教育部 字校教育	砵	歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 172~173	1,483	教育委員会	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費 などの経費	1,483
10 . 1 . 2 事務局費 P 173~177	215,802	人件費	教育長・職員9人の給料及び共済費等	86,388
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務 費、委託料、備品購入費等	51,551
		学習支援指 導員配置事 業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の会計年 度任用職員を配置	27,818
		学校支援員 配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒 に対し担任の補助として生活や学習支援を図るため会 計年度任用職員を配置(37人)(看護師2人)	40,260
		1.学校教育 人材育成事 業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するため、 講演会並びに先進校視察研修等を実施するための補 助金。	1,075
		2.学校教育 推進事業補 助金	学校スポーツクラブ活動、人権教育推進活動、特色ある学校づくり等を実施し、生徒の健全な育成と教職員の 資質向上を図るための補助金。	4,644
		3.大津町学 校文化祭実 施事業補助 金	小中学校の音楽·書写·絵画関係の文化祭を開催し、 文化の振興を図るための補助金。	70
		4.英検受験 料補助金	英検を受験する児童生徒の保護者に対し検定料の一部を補助することで、保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。 補助率:1/2	380

		5.路線バス 利用児童生 徒通学費補 助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2、就学援助対象者は全額	2,176
		奨学資金貸 付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付。 継続貸付2人 新規貸付予定3人	1,440
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 178~179	16,760	教育支援セ ンター事業 費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための人件費・施設管理費・事務費等・教育相談員8人 14,058千円(センターに4人、中学校に4人配置)・サポート支援員 583千円・適応指導教室に通う児童生徒に対する授業支援を行う適応指導教室児童生徒支援事業業務委託費 1,165千円・管理費、事務費等 954千円	16,760
10 . 2 . 1 学校管理費 P 179~182	219,931		人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等報酬 消耗品費、光熱水費等の需用費 各種検診及び施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器の借上げ料 プレハブ校舎、コピー機等の借上げ料	14,173 26,613 68,252 27,101 43,587 11,161
		学校管理費	小学校施設改修工事 東小学校児童用トイレ改修工事 4,730千円 東小学校プールサイド改修工事 1,096千円 護川小学校プールサイド改修工事 1,847千円 室小学校玄関タイル修繕工事 253千円 南小学校屋外アンプ設置工事 820千円 等 小学校7校の一般備品 小学校7校の図書備品 負担金、補助金	15,094 4,813 4,329 4,808
10 . 2 . 2 教育振興費	25,522	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	4,808 4,961 1,800
P 182~183	20,022	要保護及び 準要保護児 童就学援助 費等	準要保護生徒就学援助費(190人予定) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。特別支援教育就学奨励費(102人予定) 障害のある生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	18,761
10 .2 .3 学校建設費 P 183	444,445	大津小学校 増築事業	増築にかかる建築確認証紙代 大津小学校増築工事監理業務の委託 大津小学校増築工事	265 8,470 435,710
10 . 3 . 1 学校管理費 P 183~186	103,688		人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等報酬 消耗品費、光熱水費等の需用費 各種検診及び施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器の借上げ料	18,877 12,595 29,900 10,779 21,404
		学校管理費	コピー機等の借上げ料 中学校施設改修工事 大津中スクールバス車庫改修工事 1,689千円 北中校舎照明改修工事 304千円 等 中学校2校の一般備品 中学校2校の図書備品 負担金、補助金	418 2,867 1,093 2,318 3,437

		ı		1
10 . 3 . 2		備品購入費	各中学校教材備品購入費	2,601
教育振興費	20,228	MI AAMIT VIC	理科教育振興備品購入費	520
P 187			準要保護生徒就学援助費(113人予定)	
		要保護及び	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し必	
		安保護及び 準要保護児	要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	
		童就学援助	特別支援教育就学奨励費(24人予定)	17,107
		費等	障害のある生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な	
		,	経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行	
			う。	
10 . 3 . 3			増築にかかる建築確認証紙代	298
学校建設費	484,920	大津北中学 校増築事業	大津北中学校増築工事監理業務の委託	12,634
P 187		仪垣架争未	大津北中学校増築工事	471,988
10 . 6 . 3		学校給食	町内小中学校9校、町立幼稚園2校、県立支援学校1	
学校給食費	154.048	センター	校計12校の児童生徒園児及び教職員分約4,400食	
P 211~214	ŕ	管理運営事	の給食を提供するための給食調理、食器購入、施設設	
			備維持管理等に係る給食センター経費。	
			1. 報酬	1,382
			給食運営委員12人分	1,002
			会計年度任用職員1人(事務職員分・調理は技術職のため給料)分	
			2. 給料、3職員手当等、4. 共済費	94,689
			職員7人、調理従事会計年度任用職員25人の給料・共済費	34,003
			職員手当等に会計年度任用職員の通勤・期末手当含む	
			8. 旅費	153
			O. 旅員 給食運営委員会費用弁償及び研修旅費	100
			10. 需用費	00.005
			10. 〒川貝	29,295
			消耗品のうち8,745千円は食器更新に係る臨時的経費	4 500
			11. 役務費	1,593
			電話代と月2回の検便、年3回のノロウイルス検査手数料	
			新規として飲用後牛乳パック処分手数料222千円	
			保険料は食品賠償保険料132千円	
			12. 委託料	8,782
			給食センター管理運営に係る経常的な委託13本	
			昨年までとの変更点として、米飯炊飯委託を運営委員会	
			への補助金へ切り替え、新規に牛乳パック開封業務委託	
			2, 299千円を計上	
			13. 使用料及び賃借料	217
			事務所印刷機及び給食費口座伝送システムに係る経費	
			14. 工事請負費	253
			プロパンガス流量検知式切替型漏洩検知装置が使用期限の	
			7年を迎えることに伴い、プロパン庫内配管と合わせ取換を行う。	
			15. 原材料費:施設器具等補修材料	100
			17. 備品購入費	629
			平成5年購入のサイノ目切機1台を更新する。	
			18. 負担金、補助及び交付金	16,955
			郡市学校給食会負担金、学校給食共同調理場連絡協議会負担金	
			新規で委託から切替えた米飯炊飯補助金16, 929千円	

教育部 生涯学習課 歲入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 2 農林水産使用料 P 21	220	1. 山村広場使用料 山村広場グラウンド使用料(ソフトボール・テニスコート)
14 . 1 . 4 土木使用料 P 22	16,954	1. 公園使用料 杉本公園グラウンド使用料149千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園 テニスコート使用料909千円、運動公園使用料15,792千円(球技場他・体育館・トレー ニングルーム・弓道場)

14 . 1 . 5 教育使用料 P 23	1,457	2. 社会教育使用料512千円 町民交流施設360千円、矢護川コミュニティセンター48千円、野外活動等研修センター84千円、歴史・文化伝承館20千円 3. 保健体育使用料945千円 町民グラウンド使用料649千円、武道館使用料51千円、町民テニスコート使用料1千円、菊阿体育館使用料244千円
15 . 2 . 4 教育費 国庫補助金 P 28	1,055	3. 社会教育費補助金 国宝重要文化財等保存·活用事業費 埋蔵文化財試掘調査費用補助金(事業費×1/2)
16 . 2 . 6 教育費 県補助金 P 35	800	2. 社会教育費補助金 地域学校協働活動推進費補助事業補助金(事業費×2/3)
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 38	1	1. 土地建物貸付収入 町民グラウンド・武道館土地貸付料
21 . 4 . 2 雑入 P 45~47	1,074	1. 雑入 町史売上60千円、町民交流施設自販機電気代79千円、伝承館太陽光売電20千円、歴史文化伝承館コピー代10千円、生涯学習事業参加負担金135千円、自動販売機電気代683千円、弓道場電気代6千円、出店料10千円、電話料金戻入1千円、コピー代1千円、ペイント・石灰代69千円

教育部 生涯学習	課	歳出					
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額			
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 191~193	43,645	社会教育総 務費	職員人件費(5人)、社会教育委員会議時の報酬(9人) 167千円、全国大会等出場激励金980千円、郡市社教 委連絡協議会等の負担金68千円等	33,084			
		生涯学習推 進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、親子ふれあい事業、乗馬教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内小中学校で実施する学校支援地域本部事業や放課後に勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザー・コーディネーター等、地域未来塾の講師謝礼1,664千円、生涯学習情報誌発行印刷費4,092千円(2色刷)等	6,756			
		社会教育 関係団体 育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,000			
		社会教育指 導員設置事 業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会 教育指導員(2人)報酬等	2,805			
10 . 5 . 4 文化振興費 P 197~199	20,389	文化振興総 務費	文化財保護委員会会議報酬(6人)178千円、歴史教室 等講師謝金110千円、歴史教室等消耗品100千円、県 文化財保護協会負担金30千円等	763			
					文化財保存 整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の椋)の清掃 等を地元区への委託費2区×105千円 町指定文化財「光尊寺橋」の復旧事業1,650千円(町 1/2・県1/4・所有者1/4)	1,860
		文化芸術振 興費	町の文化関係団体への補助金、文化協会450千円、不知火顕彰会190千円、梅の造花保存会190千円	830			
		埋蔵文化財 費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合や圃場整 備関係の調査試掘に係る作業員報酬321千円、重機等 借上料3,199千円等	3,585			

		江藤家住宅 整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の 現場公開時の経費14千円、公開支援業務委託313千 円、保存管理費等補助890千円、改修工事等補助 12,134千円	13,351
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 199~200	6,018	文化財学習 センター費	文化財学習センターの維持管理の経費 光熱水費150千円、施設清掃委託料214千円等	398
		歴史·文化伝 承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。会計年度任 用職員報酬(2人)2,504千円、消耗品費250千円、光熱 水費480千円、電話・Fax等223千円、自動ドア点検・警 備委託料、管理業務委託料1,092千円等	5,620
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 200~202	13,706	町民交流施 設運営費	町民交流施設の維持管理の経費。光熱水費1,800千円、警備委託59千円、管理業務委託4,056千円、清掃委託1,727千円、エレベーター保守点検委託661千円、自動券売機リース161千円等	9,792
		矢護川コミュ ニティセン ター費	矢護川コミュニュティセンターの維持管理の経費 光熱水費732千円、グランド・敷地の除草や清掃等の委 託料414千円等	1,415
			野外活動等研修センターの維持管理の経費。光熱水費 616千円、グランド・敷地の除草や清掃等の委託料414 千円等	2,499
10 . 5 . 8 社会資本整備総合交付金事業費 P 204~205	51,141	社会資本整 備総合交付 金事業	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備計画)に よる野外活動等研修センターの改修工事及び監理委 託等	51,141
10 . 5 . 9 熊本地震関係費 P 205	2,539	地域生涯学 習施設等復 旧事業費補 助金	熊本地震により被災した地域生涯学習施設等復旧事業に対する補助金 施設等の備品購入(90%補助)予定1箇所	400
			熊本地震により被災した地域のコミュニティの場として 長年利用されてきた施設等の復旧支援事業。地域コ ミュニティ施設等再建支援事業費補助金1,998千円 (50%補助、予定3箇所)等	2,139
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 205~208	37,336		生涯スポーツ係運営に必要な経費・報酬3,364千円(委員報酬及び会計年度任用職員2名)、職員人件費11,861千円(職員4名)、職員手当等6,168千円、共済費3,937千円(職員4名)、報償費78千円(教室及び講習会謝礼)、旅費1,248千円(委員費用弁償他)、消耗品費460千円(コピー代、事務用品代、採火式用)、食糧費105千円(研修土産、採火式食材)、印刷製本費250千円(採火式用チラシ他)、役務費136千円(スポーツ保険、相撲まわしクリーニング)、委託料1,422千円(行政バス運転93千円、学童スポーツクラブ事業1,329千円)、使用料及び賃借料360千円(コピー機借上、採火式用)	29,389
		スポーツ振 興負担金及 び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金 や補助金 ・負担金1,801千円(郡市体育協会、高遊原相撲大会 他)、補助金5,699千円(体育協会、校区スポーツ振興 会、ジョギングフェスティバル開催他)	7,500
		スポーツ団 体歓迎等事 業費	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎を行う 経費 ・報償費120千円(来町記念品として地元特産品他)、消 耗品費180千円(歓迎看板及び横断幕他)	300
		ふれあいス ポーツ事業 費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 ・報償費38千円(講師謝礼)、消耗品費109千円(バランスボール、ノルディックストックゴム、バトミントンラケット他)	147

10 . 6 . 2 体育施設費 P 208~210	79,836	体育施設費	総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや競技力向上に役立つ施設の維持管理に必要な経費・消耗品費1,184千円(体育施設管理運営用)、燃料費225千円(ガス代)、印刷製本費151千円(各種申請書)、光熱水費15,164千円(運動公園、町民グラウンド、武道館他電気代及び上下水道代)、修繕料470千円(トレーニング機器及び蛍光灯修理)、役務費1,122千円(電話代、受水槽清掃及び防火設備検査他)、委託料24,573千円(各種保守点検及び各種委託)、使用料及び賃借料1,475千円(モップ借上げ及びトレーニング機器他)、備品購入費806千円(リカンベントバイク及びマッサージ器)、負担金8千円(県体育施設協会)	45,178
		運動公園管理費	総合体育館等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つ施設の維持管理等の経費・報酬1,302千円(会計年度任用職員1名)、職員手当等359千円(時間外手当及び会計年度任用職員期末手当)、旅費51千円(費用弁償)、消耗品費12,109千円(肥料、除草剤、冬芝種子及び清掃用具他)、燃料費578千円(作業用機械、ガソリン、軽油及び混合油)、修繕料1,783千円(管理機械及び外灯他)、役務費2,222千円(芝かす処分他)、委託料10,853千円(運動公園管理委託:作業補助、刈払、日直管理他)、使用料及び賃借料5,080千円(管理機械借上げ他)、工事請負費237千円(弓道場空調機設置)、原材料費84千円(砂利等)	34,658

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

教育的 工胜于日	环 五八品	队人
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 1 5 教育使用料 P 22	6,000	2.社会教育使用料 公民館使用料 2,000千円 文化ホール使用料 4,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 38	441	1.土地建物貸付収入 生涯学習センター、大津地区公民館分館敷地等貸付収入
21 . 4 . 2 雑入 P 45~46	1,685	1.雜入 自動販売機電気代戻入、公民館講座参加者負担金、太陽光売電料等

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

<u> </u>	界 五八四	//火 二		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 193~195	31,951	公民館管理 費	中央公民館及び公民館分館の維持管理の経費 ・職員人件費(2人)13,003千円、光熱水費1,532千円、 委託料(管理委託、清掃委託等)5,355千円、工事請負 費472千円等	20,990
		公民館運営 費	公民館運営の経費 ・報酬2,474千円(会計年度任用職員2人)、報償費2,050 千円(分館長謝礼、各種講座講師謝礼)、文化ホール 事業助成金4,500千円等	10,961
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 195~197	25,464	生涯学習セ ンター管理 費	生涯学習センターの維持管理の経費 ・光熱水費6,720千円、委託料11,152千円(清掃委託、 管理委託、保守委託等)等	20,341
		生涯学習セ ンター運営 費	文化ホール運営において、音響、照明に関する作業委託等	5,123

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 23	60	2 社会教育使用料・図書館使用料図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料
18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 39	1	1 教育費寄附金 ・指定寄附金 指定寄附金の収入
21 . 4 . 2 雜入 P 46	31	1 雑入 ・図書館コピー代 12千円 利用者の図書館資料のコピー代 ・図書館公衆電話料金戻入 8千円 図書館内公衆電話の電話代 ・図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金 ・図書館雑誌スポンサー広告料 1千円 雑誌の最新号にスポンサーの広告を掲載する料金

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

<u> </u>	界 凹目型	//次 二		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 202~204	71,737	図書館運営 費	職員の人件費、会計年度任用職員の報酬・職員手当等、図書館協議会委員の報酬、施設の維持管理費及び運営費等の経費 【新規】 ・備品の老朽化に伴う買い替え ・CD・DVD研磨機 276,000円 ・スチールカート 27,000円	58,544
		図書備品等 購入事業	新聞13誌、雑誌約180誌、一般図書等約4,600冊、リクエスト図書約500冊、DVD約75点、CD約75点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料 【新規】 ・パネルシアター製作用消耗品 23,808円	12,733
		ブックスター ト事業	生後7~8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明 や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に 親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	460

教育部 子育て支援課 歳入

教育部 丁月し又抜	不	威入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	110,606	1 児童福祉費負担金(現年度分) 109,606千円 ・現年分 公立保育所 10,434千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 ・現年分 私立保育所 98,150千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 ・日本スポーツ振興センター負担金 45千円 大津保育園児の安全会費 ・病児保育利用者負担金 200千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 20千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 20千円 ・一時保育利用者負担金 40千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 360千円(大津保育園) ・体日保育利用者負担金 257千円(大津・陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 40千円 熊本市民が利用する病後児保育利用負担金 2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円

13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	44	1 教育費負担金・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園)大津・陣内幼稚園児の安全会費
14 . 1 . 5 教育使用料 P 23	1	5 幼稚園使用料 過年分 ・保育料 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	734,249	保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 89,417千円 ②地域型保育分 73,746千円 ③保育所等分 563,121千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金 7,965千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 1,542千円 ②預かり保育利用給付分 4,203千円 ③認可外保育利用給付分 2,220千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 27	83,370	1 児童福祉費補助金 83,370千円 ・子ども・子育て支援交付金 77,573千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。
		・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 3,081千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため、国庫補助金 として2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 50千円 家庭的保育者等研修事業の2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援整備交付金 2,666千円 室小校区内学童保育施設整備補助金のうち、補助対象の9分の2が交付。
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 30	323,838	2 児童福祉費負担金 323,838千円 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金319,856千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 42,980千円 ②地域型保育分 29,926千円 ③保育所等分 246,950千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 3,982千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 771千円 ②預かり保育利用給付分 2,101千円 ③認可外保育利用給付分 1,110千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 32~33	140,241	3 児童福祉費補助金 ・放課後児童健全育成事業等補助金 58,681千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 15,100千円 保育所入所の第3子以降の修学前の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 3,811千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 1,655千円 病気回復期にある児童を預かる事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 473千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 16,193千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・地域子育て支援拠点事業補助金 4,238千円 子育て支援センター及びあぼり美咲野広場に対する補助(補助率1/3) ・一時預かり事業補助金 5,363千円 一時預かり事業補助金 5,363千円 一時預かり事業補助金 5,363千円 つアミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3)

		・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 23,906千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 15,806千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育補助者) 8,100千円(補助率3/4) ・放課後児童クラブ整備費補助金 2,666千円 室小校区内学童保育施設整備補助金に対する補助(補助率2/9) ・子ども・子育て支援事業費補助金 4,623千円 幼児教育無償化事務及びシステム改修に対する補助(補助率10/10) ・利用者支援事業費補助金 666千円 利用者支援事業に対する補助(補助率1/3)
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 37	700	幼児教育推進体制の充実・活用強化事業市町村実践研究委託金
21 . 4 . 2 雑入 P 44~45	4,951	1 雑入・大津保育園給食費戻入 1,891千円・大津保育園太陽光売電料 360千円(30千円×12ヵ月)・大津保育園副食費 2,700千円
21 . 4 . 3 過年度収入 P 47	2	1 過年度収入 2千円 ・過年度教育・保育給付費負担金 1千円 ・過年度大津保育園副食費 1千円

教育部 子育で支援課 歳出

教育部 子育て支	援課	歳出			
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な記	说明	金額
3 . 2 . 1		児童福祉総	①会計年度任用職員人件費(1人)	1,947	30,631
児童福祉総務費	250,265	務費	②職員人件費(4人)	27,878	
P 107~110			③時間外勤務手当(保育料徴収他)	600	
			④費用弁償(会計年度任用職員の交通費)	51	
			⑤消耗品費(コピー代、図書代他)	40	
			⑥印刷製本費(保育料封筒他)	112	
			⑦償還金、利子及び割引料	3	
		要保護児童	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童	と家族等の相	6,185
		対策事業	談支援及び各関係機関との連絡調整を行		
			①会計年度任用職員人件費(1人)	6,064	
			②報償費(要保護児童対策協議会研修)	20	
			③費用弁償(会計年度任用職員の交通費)	101	
		子ども・子育	町子ども・子育て会議(年2回開催予定)		142
		て支援事業	①報酬(12人)	89	
			②費用弁償(12人)	53	
		地域子育て	子育て中の親子が集い交流する場を提供		12,715
		支援拠点事	供・相談・講習会等を行い、子育ての不安		,
		業	①修繕料(子育て支援センター)	1	
			②委託料	12,714	
			・子育て支援センター(NPOみんなのおう	_,,,,,,	
			・美咲野広場(NPOあぽり)		
		家庭的保育	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等	を を を を を の る た	100
		者等研修事	め、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城		
		業委託	が共同で現任研修を実施する。		
		障害児保育	集団保育が可能な障害のある児童の保育	所への入所	11,664
		事業委託	を促進する(障害児4人、軽度障害児10人		,
		子育て短期	ー 児童を養育している家庭が、一時的に養育	育が困難に	100
		支援事業委	なった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院		
		託	慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)、	広安愛児園	
			(益城町))で短期間預かる。		
1	1		ļ		

延長保育事 業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため の開所時間を越えて延長保育を実施する 1ヶ月2,500円)。	(1日200円、	11,435
乳幼児健康 支援訪問へ ルパー事業 等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭育児や身の回りの世話や支援を保育士、事業(1家庭1日4時間までの10日間を限度人に委託。	看護師が行う i)をNPO法	20
養育支援訪 問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められ 保護者に対して、相談、指導、助言等の支		595
一時預かり 事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズため、町内の保育所で1日8時間以内の月度に保育所に入所していない児童を預かる250円、1日2,000円)及び幼稚園が自園のして預かる事業。	12日間を限 る事業(1時間	13,520
子育てサ ポート事業 委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時 り、子育ての支援を行う事業(利用料金600 町が助成)をNPO法人に委託(依頼会員67 員273人、両方会員194人 計1,137人)。	0円の半額を	10,300
病児保育事 業委託	仕事などのため家庭で保育することができ 復期の児童を預かる事業(1日2,000円、5時 1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。	寺間未満	5,302
	①病児保育事業委託 ②連携中枢都市圏構想広域利用負担金	5,166 136	
保育料収納 事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保証し、滞納者の納付相談、助言及び指導を ・年額48千円×私立8保育所=384千円	育園長に委	384
放課後児童 健全育成事 業	保護者が労働等により昼間家庭にいないに対して、放課後及び長期休暇中等に適切生活の場を与え、健全な育成を図るため、クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助	刃な遊び及び 放課後児童	96,338
	①報償費(放課後児童支援員研修) ②補助金 (1)東小・南小・大津小校区 (白川保育園2クラブ) (2)大津北小校区(一宇保育園) (3)大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) (4)大津小校区(風の子保育園) (5)大津小・室小校区 (NPO法人みんなのおうち3クラブ) (6)室小校区(第二よろこび保育園) ③補助金(放課後児童クラブ整備補助金) 室小校区に社会福祉法人が所有する建物を学童保育施設として整備するための	20 84,318 12,000	
児童厚生施 設等整備事	補助金 大津小学校校区学童保育施設を児童増 <i>の</i> る。	ため整備す	6,748
業	①手数料(完了検査手数料) ②委託料(学童保育施設設計業務委託)	28 6.720	
保育補助者 雇上強化事 業補助金	保育士の資格を目指す補助者が、保育士 ことにより業務負担を軽減し、保育士の離りとした補助。	の補助を行う	18,064
保育体制強 化事業補助 金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る店 う保育士資格を持たない補助者で保育士の 軽減を目的とした補助。		10,800

		待機児童対 策事業	待機児童の解消を目的として、保育士の研事業の実施及び認可外保育施設を利用すのいる家庭の負担軽減のため補助を行う	る待機児童	10,595
			①食料費(保育士を目指す学生等を対象 に町内保育園見学ツアーを実施)	39	
			②待機児童支援助成事業補助金 待機児童となった児童が認可外保育施 設に入所した場合、2万円を上限に認可 の保育料との差額を補助	2,400	
			③保育士就労支援助成事業補助金 保育士確保策として、庁内の認可保育園 に常勤職員として就職した場合に一時金 10万円を支給(転入の場合、5万円加 算)。	2,000	
			④予備保育士雇上げ補助金〔新規〕 年度当初配置基準を超えて、保育士を雇 用する場合、雇い上げ費用の1/2を補	6,156	
		幼児教育無 償化事業	幼児教育無償化事業に係る事務費及びシ	ステム改修	4,627
		惧化争未	費。 ①会計年度任用職員人件費(1人)	1,413	
			②時間外勤務手当	1,413	
			③費用弁償(会計年度任用職員の交通費)	51	
			④消耗品費(コピー代、図書代他)	240	
			⑤子ども・子育て支援システム改修委託料	1,004	
			⑥例規整備情報提供業務委託料	660	
		少女国 典	④事務用備品(レーザープリンタ複合機)	48	
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 111~113	177,012	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身と 童を育成するために事業を行っている。ま 事業(障害児保育事業・延長保育事業・休 一時保育事業・家庭的保育事業)を行って 機児童対策として児童館を活用した分園を	た、特別保育 日保育事業・ おり、緊急待	55,295
			保育士等の報酬他 ・会計年度任用職員報酬 54,931千円 (保育士27人・保育補助員1人・調理師: ・園医報酬 364千円(医師2人		ŕ
			 ・職員14人分の人件費他 ①給料·手当·共済費 92,599千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1 ③報償費 167千円(人形劇公演等談事) ④費用弁償 1,826千円(交通費他) ⑤普通旅費 9千円 		96,323
			•需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄	材料費等)	20,736
			・役務費(職員の検便、園児の検尿・電話	代等)	883
			・委託料(清掃管理委託、園舎警備等)使用料及び賃借料、原材料		1,321 477
			 ・車等借上料 144千円(分園との交流) ・賃借料 144千円(コピー機借上料 ・原材料費 50千円(砂場用砂他) ・保育システム使用料 119千円 ・駐車場使用料 20千円 	等)	4//
					. ===
			・備品購入費(屋外用スピーカーセット、) ・負担金(日本スポーツ振興センター負担		1,775 202

0 0 4		拉凯那处 /+	①佐凯刑处从弗,地域刑况各处从弗 15	60 042 T III	1 500 040
3 . 2 . 4	1 500 050	施設型給付 费•地域型保	①施設型給付費・地域型保育給付費 1,5 私立保育所・認定こども園及び地域型保育	09,043十円 家(小相榵保	1,569,043
保育給付費	1,586,059	育給付費等	荷・家庭的保育等 の入所児童数に応じて	・給付する書	
P 113~114		计风门即 行	用。	ACCULANT	
			 財源は国庫負担金734,249千円、県費負	汨金•補助金 ┃	
			353,276千円、保育料98,150千円、町一般		
			千円		
			・私立保育所(町内8園及び広域入所他)	1,219,720	
			・地域型保育事業所(小規模保育等)	137,605	
			・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分)	211,718	
			②子どものための施設等利用給付費 17,	016千円	17,016
			•新制度未移行幼稚園	3,084	
			・幼稚園預かり保育(一時保育)等	9,492	
			•認可外保育施設	4,440	
3 . 2 . 5		学童保育施	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南ク		94,395
学童保育施設運営費	94,395	設運営事業	育施設の指定管理委託料他(NPOみんな	このおうち、社	
P 114			会福祉法人白川園と協定)		
			①修繕料	1	
			②委託料	94,394	
10 . 4 . 1		幼稚園管理	幼稚園2園の職員11人の給料等を含む管	,	
幼稚園費	117,839		めの経費(大津幼稚園7人・陣内幼稚		
P 187~190	,		·職員給(11人)		34,960
			·職員手当等(扶養手当·住居·通勤·管理	·期末)	17,265
			· 共済費		12,401
			· 園医報酬4人		728
			- 薬剤師報酬1人		94
			- 会計年度任用職員(大津幼稚園7名、陣	为幼稚園7名)	26,091
			外国語指導助手1名	1-97 (E.E.) (E)	20,001
			- 会計年度任用職員期末手当(14人)外国	語指導助手1	3,672
			・検診や公演への報償費		91
			·旅費 費用弁償		886
			旅景 真加力優 ・需要費 外国語活動教材の消耗品として		9
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		255
			・及勿員(テ級イヤク ・委託料(消防設備・警備・空調・ろ過機な	انا	1,009
			・安記谷(内) 放開・言開・王嗣・う過機なら ・使用量及び賃借料(コピー・システム使用	-	
			・使用重及の負値や(コピー・フヘ) ムビル ・負担金(副食費免除対象者分)	144)	402
			・負担金(スポーツ振興センター)		2,558
		大津幼稚園	・負担並(ヘバーラ振典センダー) 大津幼稚園の管理運営費のための経費		65
		人洋列作園 管理費	人津幼稚園の官理連呂貨のための経貨 •時間外勤務手当		450
		日在兵	・吋间外到傍ナヨ ・報償費(サッカー・リトミック)		456
			・報順賃(リッカー・リトミック) ・旅費(バス旅行・新幹線見学・九州大会)		100
			・旅貨(ハヘ旅1)・新軒線見子・ル州入去/ ・需用費(消耗品・燃料・印刷製本・光熱・修	スタ 美)	41
			·斋用复(月杜丽·然科·印刷袅本·无热·修 ·役務費(電話代等)	≫小音ノ	2,821
					294
			- 委託料(緑地等管理作業委託)		194
			·使用料(駐車場使用料)		10
			- 工事請負費(築山補修工事)		1,150
			・原材料(花苗、砂等)		44
			・備品購入(教育オルガン他)		579
			·負担金(幼稚園会·各種負担金)		113

	幼稚園 陣内幼稚園の管理	里運営費		
	聲 □・時間外勤務手当			503
	・報償費(サッカー	・リトミック・保育研修講的	币)	100
	・旅費(バス旅行・	新幹線見学・九州大会)		33
	•需用費(消耗品・	燃料·印刷製本·光熱·修	§繕)	1,803
	•役務費(電話代等	等)		140
	•委託料(緑地等管	管理作業委託)		167
	•使用料(駐車場位	吏用料)		23
	•原材料(花苗、砂	等)		30
	・備品購入費(ワイ	(ヤレスアンプスピーカー	-等一式他)	529
	•負担金(幼稚園会	会•各種負担金)		78
		いりや長期の休み期間の)預かり保育	
		園の運営のための経費		
事美	·報酬(大津2、陣I	为1)		5,478
	・期末手当			770
	・旅費(費用弁償)			152
	・需用費 消耗品	費(預かり保育用品)		496
	・食料費(2園分 予	頁かり保育おやつ代)		496
I		本制構築事業に係る市町		753
		し、町内全体の幼児教育	育の質の向上	
事美	を図るための体制	づくりを構築する。		
	①講師謝礼		402	
	②消耗品費		10	
	③印刷製本費		341	

議案第41号 令和2年度 大津町国民健康保険特別会計予算

単位:千円

住民福祉部 健康保険課 歲入

住民福祉部 健康	保険課	歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民 健康保険税 P 8	566,815	 (医療給付費分〕 ・現年課税分 令和元年(2019年)中の所得に基づき課税 398,871千円(前年度比12,093千円増) ・滞納繰越分 10,000千円 〔後期高齢者支援金分〕 ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 116,326千円(前年度比2,710千円増) ・滞納繰越分 1,200千円 「介護納付金分〕 ・現年課税分…40歳~64歳の加入者に対し課税
1 . 1 . 2 退職被保険者等国民健康保険税P8~9	6	39,618千円(前年度比919千円減) ・滞納繰越分 800千円 [医療給付費分] ・現年課税分…令和元年(2019年)中の所得に基づき課税 1千円(前年度比1,753千円減) ・滞納繰越分 1千円 [後期高齢者支援金分] ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 1千円(前年度比524千円減) ・滞納繰越分 1千円 [介護納付金分] ・現年課税分…40歳~64歳の加入者に対し課税 1千円(前年度比386千円減) ・滞納繰越分 1千円
督促手数料 P 10	150	80円×1,875件=150千円
3 . 1 . 2 システム改修費補助金 P 10	2,494	オンライン資格確認等システム改修委託に伴う補助(国庫補助率10/10)
4 . 1 . 1 保険給付費等交付 金 P 10~11	1,996,888	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの ・普通交付金 1,933,212千円 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの ・特別交付金 63,676千円 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合 等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの
6 .1 .1 一般会計繰入金 P 11~12	229,372	国保税の軽減相当額や出産一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの
7 . 1 . 1 繰越金 P 12	90,000	前年度からの繰越見込額
9 . 3 1 一般被保険者第三 者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

住民福祉部 健康保険課 歳出

住民怕他市 健康	休快味	成山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	13,777	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保 守委託料その他需用費等	13,777
1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,440	連合会負担 金	熊本県国保連合会への負担金 [内訳] ・国保連合会負担金 1,209千円 ・広報事業等負担金 174千円 ・保健事業等保険者支援負担金 57千円	1,440

r	1		同原用兴山武人。用兴山东土之 伊井	
1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	214	運営協議会 費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	138	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代 (保険証発行時に窓口で配布)	138
2 . 1 . 1 一般被保険者療養 給付費 P 17	1,680,000	一般被保険 者療養給付 費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額	1,680,000
2 . 1 . 2 退職被保険者等療 養給付費 P 17	200	退職被保険 者等療養給 付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額	200
2 . 1 . 3 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険 者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装 具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 4 退職被保険者等療 養費 P 18	90	退職被保険 者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用 装具等の保険者負担分(7割)の見込額	90
2 . 1 . 5 審査支払手数料 P 18	5,889	審査支払手 数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセ プト電算処理手数料	5,889
2 . 2 . 1 一般被保険者高額 療養費 P 18	240,000	一般被保険 者高額療養 費	一般保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一 部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	240,000
2 . 2 . 2 退職被保険者等高 額療養費 P 18	100	退職被保険 者等高額療 養費	退職被保険者等が、同一月内に同一の医療機関等に支 払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	100
2 . 2 . 3 一般被保険者高額 介護合算療養費 P 19	200	一般被保険 者高額介護 合算療養費	1年間(毎年8月1日〜翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	200
2 2 4 退職被保険者等高額介護合算療養費P 19	20	退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	1年間(毎年8月1日〜翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 20	16,800		被保険者出生見込数を40件とし、1件につき42万円を支給	16,800
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 21	700		被保険者葬祭見込数を35件とし、1件につき2万円を支給	700
3 . 1 . 1 一般被保険者医療 給付費分 P 21	617,228	一般被保険 者医療給付 費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般 被保険者分(国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度 に創設)	617,228
3 . 1 . 2 退職被保険者等医 療給付費分 P 21	2,071	退職被保険 者等医療給 付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る退職被保険者分	2,071
3 2 1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分 P 22	185,331	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分	185,331
			<u>.</u>	

3 . 2 . 2 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分 P 22	0	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に 係る退職被保険者等分 (廃目)	0
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 22	63,233	介護納付金 分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分	63,233
6 . 1 . 1 特定健康診査等事 業費 P 24		特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び 特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保 険者)の補助金と事務費 [主な委託料] ・特定健診等委託 27,157千円 (特定健康診査1,560人、積極的支援33人、動機づけ支援 170人) ・人間ドック委託 3,875千円	38,597
6 . 2 . 1		保健衛生普	・特定健診等共同電算委託 659千円 医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通	
保健衛生普及費 P 25	2,827		知等の経費	2,827
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 25	850	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×70件×12月(1人年間30枚を限度)他	850
9 . 1 償還金及び還付加 算金 P 27	2,502	償還金及び 還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保 税が減額となった場合の還付金2,500千円他	2,502
10 . 1 . 1 予備費 P 28	4,112	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	4,112

議案第42号 令和2年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算 単位:千円

経済部 農政課 歳入

作为中皮以外		別及ノ
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 負担金 P 7	942	1. 市町村負担金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 菊陽町(16.0%)243,999円、菊池市(27.9%)425,473円、 合志市(14.5%)221,124円、南阿蘇村(3.4%)51,850円
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	13	1. 財産収入 【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】9千円 【電柱敷地料】1千円
3 .1 .1 繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 大津町(38.2%)582,546円
4 .1 .1 繰越金 P8	41,791	1. 前年度繰越金

経済部 農政課 歳出

TENTED ACCOUNT		//火口		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	9,095	一般管理費	特別会計の維持管理や県行造林真木団地植栽等に伴う繰出金及び大規模林道負担金など	9,095
2 . 1 . 1 予備費 P 10	34,233	予備費		34,233

住民福祉部 介護保険課 歳入

住民福祉部 介護	保険課	歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1		第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額 月額基準額…6,750円
第1号被保険者保険料	608,532	第1号被保険者数…7,732人(R1年度 7,518人)
P 8		・特別徴収(年金からの天引き)…7,204人
		・普通徴収(窓口払い・口座振替等)…528人
2 . 1 . 1		介護保険料督促手数料
手数料	20	
P 8	20	
3 . 1 . 1		・介護給付費歳出見込総額の国負担分
	459.177	(++== 1) (+ -+ -+ N ()
介護給付費負担金	459,1//	・過年度分 1千円
''		也十次分「十十」
P 9		고 노 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3 . 2 . 1		現年度分調整交付金
調整交付金	122,016	第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。
P 9		介護給付費のR2年1月審査分から12月審査分までの合計額に対して、第7期計画策定時
		の国による想定割合4.87%で試算
		総合事業調整交付金
	3.771	第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。
	-,-,-	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマ
		ネジメント事業、一般介護予防事業費)のR2年1月審査分から12月審査分までの合計額
		に対し、第7期計画策定時の国による想定割合4.87%で試算。
3 . 2 . 2		・介護予防・日常生活支援総合事業 国負担分20%、
	00.674	与其处于原 万安丰州 同名归八00 500
地域支援事業交付	38,674	·過年度分 1千円
金(国)		四千戌刀「「「」
P 9		
3 . 2 . 3		平成30年度に創設された、市町村の自立支援・重度化防止等の取り組みを支援するた
保険者機能強化推	4,200	めに交付される補助金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点
進交付金		数を基準として、全国の市町村に配分される。
P 9		
3 . 2 . 4		番号制度に係る令和2年6月データ標準レイアウト改版に伴う介護保険システムの改修補
介護保険事業費補助金	110	助金(補助率2/3)
P 10		
4 . 1 . 1		・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号
介護給付費交付金	676 4 80	被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込総額の27%定率分)
(基金)	070,400	• 過年度分 1千円
· — — ·		
P 10		. 计合识论分离把型工打甘入系列医病识验之机 2 独加工 4 人类处理建筑几个 2 2 2
T		・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の27%
地域支援事業支援	20,911	
交付金(基金)		定率分) •過年度分 1千円
P 10		
5 . 1 . 1		・介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%(ただし、施設給付費等については17.5%)
介護給付費負担金	355,104	•過年度分 1千円
(県)		
P 11		
5 . 2 . 1		·介護予防·日常生活支援総合事業 県負担分12.5%
地域支援事業交付	21.273	
金(県)	21,270	•過年度分 1千円
亚(东) P 11		
		- 企業終仕弗集出見込 必然の町色担公12.504
6 . 1 . 1	04040=	・介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5% ・過年度分 1.4円
介護給付費繰入金	313,185	-過年度分 1千円
P 11		
6 . 1 . 2		·介護予防·日常生活支援総合事業 町負担分12.5%
地域支援事業支援	21,273	
交付金		•過年度分 1千円
P 12		

6 . 1 . 3 低所得者保険料軽 減負担金繰入金 P 12	18,550	第1段階〜第3段階層(非課税世帯)の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の保険料率を引き下げ、負担軽減を図る(公費負担割合:国1/2、県1/4、町1/4)令和2年度からは、軽減措置の拡大を予定(令和元年度は半分実施、令和2年度から全面実施)当初予算は半分実施の予算額としている。(国省令が未改正のため)・過年度分 1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 12	43,583	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外分)
6 . 2 . 1 介護給付費準備基 金繰入金 P 12~13	1	介護給付費や地域支援事業にかかる保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	24	介護給付費準備基金の利子収入
8 .1 .1 繰越金 P13	20,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 14	1	延滞金収入
9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代・生活保護者要介護審査判定委託料40~65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査にかかる委託料収入(県福祉事務所からの受託するもの)
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 14	1	交通事故に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 .3 .1 介護予防サービス 計画費収入	9,923	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援(介護予防サービス利用) のためのケアプラン作成の収入
P 14~15		地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント(総合事業のみ利用)のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

住民福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16~17	3,155	一般管理費	会計年度任用職員(事務補助)1人の報酬、その他介護保険 事務に必要な需用費等	3,155
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,288	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書等の印 刷代、郵便代	1,288
1 .3 .1 介護認定審査会費 P 18	10,806	介護認定審 査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定 審査会負担金等	10,806
1 .3 .2 認定調査等費 P18~19	22,382	認定調査等 費	会計年度任用職員(認定調査員)7人、(認定事務補助)1人 の報酬、主治医の意見書料、更新手続き及び結果通知の郵 便代等	22,382
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19~20	4,826	計画策定等委員会費	・地域包括支援センター・地域密着型サービスに関する運営委員会に要する報酬等(包括民間委託等の検討のため3回程度開催予定)・介護保険事業計画等策定委員会に要する報酬等(第8期策定のため4回程度開催予定)・第8期介護保険事業計画等策定業務委託	4,826
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,446,838	介護サービ ス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1~3割を 除いた残りの7~9割分の給付費(居宅サービス給付費、地 域密着型サービス給付費、施設サービス給付費等)	2,446,838
2 .2 .1 その他諸費 P21	3,298	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の 審査・支払・データ入力等にかかる手数料	3,298

6 . I . I 予備費 P 30	39,503	予備費	川 暖和 17 貝寺の系心な柱貝に刈心り るにめのア佣貨	39,503
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 29~30 6 . 1 . 1	1	一般会計繰出金	決算に伴い、過大に繰り入れた町一般会計分を一般会計に 返還する繰出金 介護給付費等の緊急な経費に対応するための予備費	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還 付加算金 P 29	1	第1号被保 険者還付加 算金	過年度分に係る介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5 . 1 . 2 償還金 P 29	1	償還金、利 子及び割引 料	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い、過大交付となった場合の国・県・支払 基金への返還金	1
5 1 1 第1号被保険者保 険料還付金 P 29	500	第1号被保険 者保険料還 付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金	500
4 . 1 . 1 介護給付費準備基 金積立金 P 28	25	介護給付費 準備基金積 立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	25
3 . 3 . 2 任意事業費 P 26~28	18,091	任意事業	介護相談員派遣事業、認知症サポーター養成、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業の委託料、扶助費等	18,091
3 3 1 包括的支援事業費 P 25~26	52,751	包括的支援 事業	包括支援センター運営分と社会保障充実分(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)の人件費、委託料、負担金等	52,751
P 24		一般介護予 防事業	派遣事業)を実施するための報償費、委託料等 【新規】通所型介護予防事業(地域版)等委託 高齢者を対象に地域の公民館で、週1回の介護予防事業を6 か月間継続して実施。事業終了後には、地域活動へ移行で きるよう併せて地域人材育成等も行うことで、地域における 介護予防の取り組みを強化する	3,831
P 23 3 . 2 . 1 一般介護予防事業費	17,446		65歳以上の方の一般介護予防事業(各種教室、介護予防健 診、ミニディ事業、まごころ生活支援事業、介護予防専門職	13,615
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	5,031	介護予防ケ アマネジメン ト事業	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の方の介護予防ケアマネジメント等作成委託料、負担金等	5,031
3 . 1 . 1 介護予防・生活支 援サービス事業費 P 22~23	58,335	介護予防・生 活支援サー ビス事業	高齢者が要介護状態とならないように、介護予防事業(訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業)を実施するための報酬、手当、委託料、負担金等	58,335
2 . 4 . 1 高額医療合算介護 サービス等費 P 22	6,480	高額医療合 算介護サー ビス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻し(平成30年8月からは、高額所得者には別の上限額212万円・141万円を設定)	6,480
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 21	49,469	高額介護 サービス等 費	介護サービス利用者が支払った負担額が世帯合計で1ヶ月 44,400円を超えた場合にその超えた分の払戻し(低所得者 には別に軽減された上限額(15,000円・24,600円)を設定)	49,469

議案第44号 令和2年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位:千円

住民福祉部 健康保険課 歲入

住民領征部 健康	体火体	成 八
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	134,798	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の52.3%)
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	123,342	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(全体の47.7%)
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	2,928	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	81,729	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P8	3,135	・鍼灸施術補助繰入金 1,010千円 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分(1,000人分)・人間ドック補助繰入金 2,125千円 人間ドック委託に対する一般会計からの費用額繰入分(100人分)
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度繰越金の見込額
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 10	6,300	・後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 6,132千円 受診見込み被保険者590人の健診費用及び事務費等 ・歯科検診の医療機関への委託料 168千円 受診見込み被保険者35人の健診費用
6 .5 .3 雑入 P10	375	人間ドック助成事業に対する熊本県後期高齢者医療広域連合からの補助 375千円(100人×3,750円)

住民福祉部 健康保険課 歳出

住民福祉部 健康	休快話	成出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	1,931	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算 回線使用料、被保険者証及び各種通知書の郵便代他)	1,931
1 . 2 . 1 徴収費 P 12~13	997	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	997
2 . 1 . 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P 13	339,868	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療広域 連合に負担金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 257,739千円 2. 納繰越分保険料負担金 400千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 81,729千円	339,868
3 . 1 . 1 健康診査費 P 13~14	8,916	健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する健診 や人間ドックの経費 〔主なもの〕 ・健診委託5,336千円、人間ドック委託2,500千円	8,916
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 14	1,010	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金 1,000千円 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度) ・需用費 10千円(鍼灸券用紙代)	1,010
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び還付加算金 P 15	105	保険料還付 金及び還付 加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金(年度末の死亡 に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保険料や過 年度の修正申告による保険料の減額に伴う還付等)	105
5 . 1 . 1 予備費 P 15	901	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	901

議案第45号 令和2年度 大津町工業用水道事業会計予算

単位:千円

工業用水道課

			.	_
- 11	又益	ᇚ	111/	
- 4	יודד או	וים	чх	

工术用小坦际		以無可収入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P説1	61,705	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,370㎡の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 .1 .2 その他の営業収益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの。
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説 1	4	定期預金の利息を計上
1 .2 .2 長期前受金戻入 P説1	1,780	受け入れ済みの補助金を収益化するもの。
1 . 2 . 3 雑収益 P説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるもの。
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

工業用水道課

収益的支出

工术用小坦林		松型的文山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1	_	委託料	電気計装設備の保守点検業務委託等	2,650
原水費	40,250	修繕費	機器の取替修繕	3,000
P 説1		動力費	ポンプ運転に伴う電気代等	32,570
		受水費	水道企業団からの緊急用受水費	1,485
		その他	通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	545
1 . 1 . 2		賃金	メーター取替に係る作業員賃金を計上	
配水及び給水費	100			100
P 説1				
1 . 1 . 3		給料	職員1人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及	
総係費	13,489	職員手当等	び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、事業会	13,489
P 説1		法定福利費	計支援業務委託等を計上	13,469
		委託料他		
1 . 1 . 4		有形固定資	固定資産の減価償却費を計上	
減価償却費	20,447	産減価償却		20,447
P 説2		費		
1 . 1 . 6			その他の営業費用に備えるもの。	
その他営業費用	1			1
P 説2				
1 . 2 . 1		企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	
支払利息及び企業	52			52
債取扱諸費	52			52
P 説2				
1 . 2 . 2	_	消費税	給水収益に係る消費税を計上	_
消費税及び地方消	2,500			2,500
費税	2,500			2,500
P 説2				
1 . 2 . 3			その他の営業外費用に備えるもの。	
雑支出	1			1
P 説2				
1 . 4 . 1	_		不測の経費に対応するために計上	_
予備費	3,000			3,000
P 説2				

工業用水道課

資本的支出

	2 1 1 1	~-	
目 名	予算額 事業	名事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 2 . 1	企業債債	賞還 2本の企業債の償還金を計上	
企業債償還金	311 金		311
P 説2			

議案第46号 令和2年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位:千円

土木部 下水道課

- 1	₩	益	h	ıı	ᅒ	7	
ч	X	⑪	a `.	ч	IX.	л	

<u> </u>	•	双曲的状 人
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	443,232	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 14,200千円×12ヶ月 ・企業団徴収 22,736千円×12ヶ月
1 . 1 . 4 その他営業収益 P説1	305	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×30件 ・延滞金 1千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	5	下水道事業基金の利息を計上
1 . 2 . 2 補助金 P 説1		社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 74,045千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	204,224	受け入れ済みの補助金を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消 費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	301	室・引水ポンプ場・浄化センター貯蔵品売却代金 300千円 雑入 1千円

土木部 下水道課

ılπ	*	丛	支	ш
чχ	⑪		v	íTì.

	•	权量的又山		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1		修繕費	マンホール蓋修繕等	2,700
管渠費	25,857	委託料	MP管理包括的民間委託	21,467
P 説1		賃貸料 他	パソコン借上料 他	1,690
1 . 1 . 2		委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	7,129
ポンプ場費	7,129			
P 説1				
1 . 1 . 3		職員手当等	時間外勤務手当	144
処理場費	206,150	委託料	浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分)他	205,585
P 説1		保険料 他	建物共済 他	421
1 . 1 . 4		給料	職員3人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及	
総係費	49,537	職員手当等	び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、事業会 計支援業務委託、研修費等を計上	49,537
P 説1		法定福利費	前又版未伤安乱、咖修貝寺で前上 	
		委託料他		
1 . 1 . 5		有形固定資	固定資産の減価償却費を計上	
減価償却費	458,378	産減価償却		458,378
P 説1		費		
1 . 1 . 6		固定資産除	井戸水メーター撤去取替(セントラル病院他)の未償却残高	
資産減耗費	555	却費	の減額分及びセントラル病院撤去費用	555
P 説1				
1 . 2 . 1		企業債利息	長期債利息	52,232
支払利息及び企業	50 202	一時借入金	一時借入金利息	91
債取扱諸費	52,323	利息		
P 説1				
		•		

1 . 2 . 3 消費税及び地方消 費税 P 説1	1	消費税及び 地方消費税	下水道事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 2 . 4 雑支出 P 説1	300	不用品売却 原価	室・引水ポンプ場・浄化センター貯蔵品売却による勘定科目の振替	300
1 .3 .2 過年度収益修正損 P説1	50	過年度収益 修正損	過誤納還付金	50
1 .3 .4 その他特別損失 P説1	8,596	その他特別 損失	※企業会計移行初年度のみ発生する費用 法定福利費(R1.12~R2.3分) 期末勤勉手当(R1.12~R2.3分) 令和元年度にかかる消費税	8,596
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

土木部 下水道課 資本的収入

工小印 下小坦林		具本的収入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	233,200	公共下水道事業債 156,800千円 公共下水道事業債(特別措置分) 19,200千円 公営企業等災害復旧事業債(新庁舎建設負担金分) 57,200千円
1 . 2 . 1 出資金 P説2	140,528	起債元金への一般会計出資金 140,528千円
1 .3 .1 国庫補助金 P説2		社会資本整備総合交付金 111,600千円 防災·安全交付金 55,200千円
1 .3 .2 他会計補助金 P 説2	13,314	営業費用(人件費)への一般会計補助金 13,314千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	9,950	下水道事業受益者負担金 9,950千円

土木部 下水道課 資本的支出

	•	只个叫人叫		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 · 1 · 1 建設改良費 P 説2		給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	職員2人分の給料、職員手当及び法定福利費、管路・浄化センター測量設計等業務委託、工事請負費等を計上	425,636
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	306,269		定時償還金	306,269
1 . 4 . 1 国庫補助金返還金 P 説2	193	公共下水道 事業	固定資産売却に伴う返還金	193
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

議案第47号 令和2年度 大津町農業集落排水事業会計予算

単位:千円

土木部 下水道課 収益的収入

工小叫 1.小炬球	;	以無的权人
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1		農業集落排水使用料の見込額
農業集落排水事業費使用料	30,000	・直接徴収 2,500千円×12ヶ月
P 説1		
1 . 1 . 4		督促手数料等
その他営業収益	5	·督促 80円×50件
P 説1		·延滞金 1千円
1 . 2 . 1		預金利息 1千円
受取利息及び配当金	21	基金利息 20千円
P 説1		
1 . 2 . 2		営業費用(人件費、起債利子等)への一般会計補助金 39,453千円
補助金	39,453	
P 説1		
1 . 2 . 4		受け入れ済みの補助金を収益化するもの
長期前受金戻入	48,421	
P 説1		
1 . 2 . 5		消費税還付金が発生した場合に備えて計上
消費税及び地方消	1	
費税還付金	'	
P 説1		

土木部 下水道課 収益的支出

工个部 下水坦誅		収益的文出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1		光熱水費	マンホールポンプ電気代	2,580
管渠費	13,320	修繕費	管路施設等修繕、マンホールポンプ外牧等修繕	4,795
P 説1		委託料 他	維持管理業務委託(マンホールポンプ) 他	5,945
1 . 1 . 3		光熱水費	浄化センター(3施設)電気代・水道代	6,517
処理場費	23,887	通信運搬費	電話代	1,080
P 説1		手数料	汚泥引抜手数料	10,799
		委託料 他	維持管理業務委託 他	5,491
1 . 1 . 4		給料	職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、燃料費保険	
総係費	5,129	職員手当等	料等を計上	5,129
P 説1		法定福利費		
		委託料他		
1 . 1 . 5		有形固定資	固定資産の減価償却費を計上	
減価償却費	95.811	産減価償却		95.811
P 説1	,	費		,
1 . 2 . 1		企業債利息	長期債利息	26,068
支払利息及び企業		一時借入金	一時借入金利息	1
債取扱諸費	26,069	利息	1,27 (2,10)	
P 説1				
1 . 2 . 3		消費税及び	農業集落排水事業収益に係る消費税を計上	
消費税及び地方消		地方消費税	MENNAMENT OF THE PARTY OF THE P	
費税	1			1
P 説1				
1 . 3 . 2		過年度収益	過誤納還付金	
3 . 2 過年度収益修正損	50	修正損	VENT TO COMPANY OF THE PROPERTY OF THE PROPERT	50
超中度状血修正預 P 説1	30	12 – 12		30
1 . 3 . 4		その他特別	 	
その他特別損失	1,062	指失	太定編利費(R1.12~R2.3分)	1,062
P説1	1,002		期末勤勉手当(R1.12~R2.3分)	1,002
			令和元年度にかかる消費税	
1 . 4 . 1			 不測の経費に対応するために計上	
	2 500	予備費	「「パパンが工具」とグリルングでしたパーローエ	2,500
ア哺貨 P説1	2,300	1		2,500
「元」				

土木部 下水道課 資本的収入

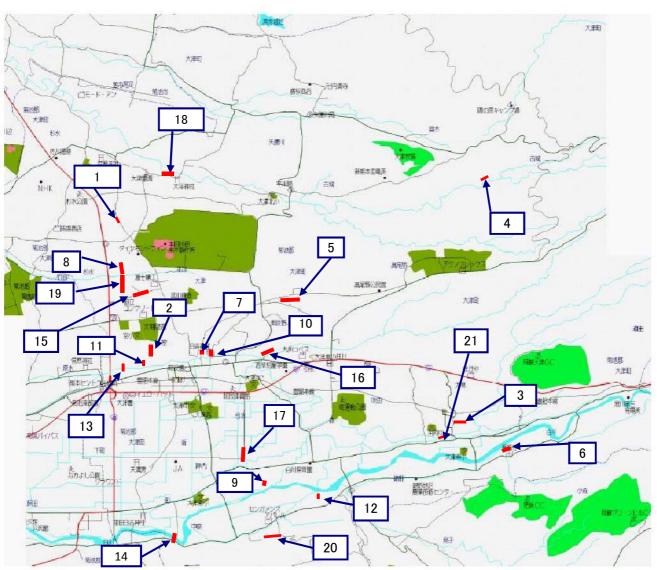
<u> </u>	•	其 个的 状 人
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 2 . 1		起債元金への一般会計出資金 69,865千円
出資金	69,865	
P 説2		
1 . 4 . 1		農業集落排水事業分担金 60千円
受益者負担金及び 分担金	60	
P 説2		

十太部 下水道課

省本的支出

工个部 下水担誅		<u> </u>		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1		積立金	農業集落排水事業基金積立	
建設改良費	22			22
P 説2				
1 . 3 . 1		企業債償還	定時償還金	
企業債償還金	69,865	金		69,865
P 説2				
1 . 6 . 1			不測の経費に対応するために計上	
予備費	2,500	予備費		2,500
P 説2				

令和2年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名
1	町道杉水水迫線	13	あけぼの橋
2	町道新生町東通線	14	日暮橋
3	町道菊阿中学校通1号線	15	町道室工業団地幹線
4	町道古城線	16	町道高尾野引水線
5	大津地内里道(美咲野北)	17	町道陣内引水線
6	町道外牧2号線	18	町道猿渡線
7	町道美咲野大津線	19	町道室工業団地4号線
8	町道杉水中谷線	20	町道岩坂南2号線
9	玉岡2号橋	21	町道瀬田駅吹田線
10	後迫橋		
11	老人ホーム橋		
12	迫1号橋		

令和2年度 建設課事業予定箇所一覧 【整備·改良関係】

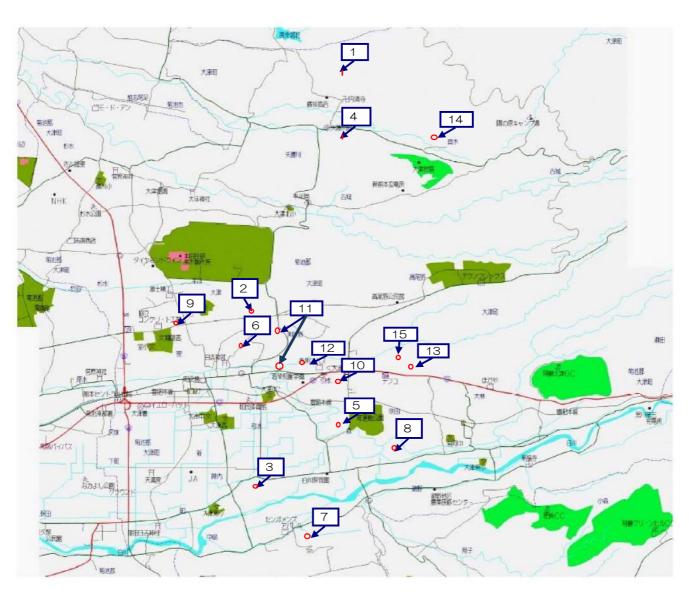
NO	D# 66 #7	18 =r	* ** 400 A5		該当す	る項目	
NO	路線名	場所	事業概要	工事	委託	用地	補償
1	町道杉水水迫線	平川	〇調整池	0	0	0	
2	町道新生町東通線	室	〇拡幅改良 L=370 m W=4~5m			0	
3	町道菊阿中学校通1号線	大林	〇拡幅改良 L=150m W=5m	0			
4	町道古城線	古城	〇舗装整備 L=120m W=4m	0	0		
5	大津地内道路	大津	〇舗装整備(美咲野北) L=220m	0			
6	町道外牧2号線	外牧	〇法面整備 L=10m	0		0	
7	町道美咲野大津線	大津	〇拡幅改良 L=40m W=8m			0	0
8	【道路ストック】町道杉水中谷線	杉水	○道路新設 L=290m W=6m		0	0	0
9	【道路ストック】玉岡2号橋	陣内	〇橋梁架替 L=4.8m	0			
10	【道路ストック】後迫橋	大津	〇橋梁補修工事	0			
11	【道路ストック】老人ホーム橋	室	〇橋梁補修工事	0			
12	【道路ストック】迫1号橋	岩坂	〇橋梁補修工事	0			
13	【道路ストック】あけぼの橋	室	〇橋梁補修設計		0		
14	【道路ストック】日暮橋	町·岩坂	〇橋梁補修設計		0		
15	【道路ストック】町道室工業団地幹線	室	〇舗装修繕 L=400m W=7m	0			
16	【道路ストック】町道高尾野引水線	引水	○舗装修繕 L=300m W=5m	0			
17	【道路ストック】町道陣内引水線	陣内	○舗装修繕 L=200m W=6m	0			
18	町道猿渡線	平川	〇拡幅改良 L=50m W=8m	0		0	
19	町道室工業団地4号線	室•杉水	○道路新設 L=250m W=6m	0		0	0
20	町道岩坂南2号線	岩坂	〇拡幅改良 L=330m W=6m	0		0	
21	町道瀬田駅吹田線	吹田·大林	〇拡幅改良 L=550m W=6m		0	0	

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】L=延長 W=幅員

令和2年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	開拓2号線舗装工事	11	災害公営住宅周辺舗装工事
2	八窪線舗装工事	12	東山川浚渫工事
3	中村東通線舗装工事	13	大林地内里道補修工事
4	上中縦貫線舗装工事	14	真木地内里道側溝整備工事
5	森中鶴線舗装工事	15	吹田団地南2号線側溝整備工事
6	西獄団地東通線舗装工事		
7	山西線舗装工事		
8	大林地内里道舗装工事		
9	三吉原北出口線補修工事		
10	引水地内道路維持工事		

令和2年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	開拓2号線舗装工事	護東	舗装補修 L=130m
2	八窪線舗装工事	日吉ヶ丘	舗装補修 L=75m
3	中村東通線舗装工事	中陣内	舗装補修 L=55m
4	上中縦貫線舗装工事	上中	舗装補修 L=95m (残95m)
5	森中鶴線舗装工事	森	舗装補修 L=20m
6	西獄団地東通線舗装工事	西獄	舗装補修 L=10m
7	山西線舗装工事	岩坂	舗装補修 L=70m
8	大林地内里道舗装工事	大林	舗装補修 L=50m
9	三吉原北出口線補修工事	室北	舗装補修 L=5m
10	引水地内道路維持工事	引水	舗装補修 L=100m
11	災害公営住宅周辺舗装工事	後迫· 立石	舗装補修 後迫L=100m(残200m) 舗装修繕 立石 1箇所
12	東山川浚渫工事	引水	舗装補修 L=200m
13	大林地内里道補修工事	大林	舗装補修 L=130m
14	真木地内里道側溝整備工事	真木	側溝入れ替え L=10m
15	吹田団地南2号線側溝整備工事	大津東	側溝入れ替え L=18m

[※]事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や 延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

令和2年度 市町村創意工夫事業計画書

	備考									
	一般財源	1,260	238		56	200	Ŋ	780	1,725	4,264
	その他 特定財源									
	復興基金 (県・事務費分)						347	12,750	1,625	14,722
	復興基金 (創意工夫分)	1,260	475	3,000	2,100	200	110	4,500	350	11,995
00年世	計画事業費	2,520	713	3,000	2,156	400	462	18,030	3,700	30,981
2	况件 心数	-	72	15	5人槽:4 7人槽:2	1	-	1	-	
苯甲甲子苯甲苯	補助安件 補助率 ·補助上限額等	事業費×1/2	事業費×1/2	・1/2補助(上限200千円)	·5人槽:332千円 ·7人槽:414千円	創意工夫1/2	復興基金3/4 創意工夫1/4	復興基金3/4 創意工夫1/4	・ワパ。- スパ 可像除幕式: 復興基金ルール分1/2 ※監視カメラは創意工 夫1/2.	
	与業務	災害用備蓄食料(アルファー米、ビスケット、カンパン等)	災害公営住宅の高齢者世帯緊急通報 (27世帯分)	自宅解体後、同一敷地内での再建時の地盤改良に対す る補助	公共下水道事業計画の計画区域内において、下水道が 未整備のため接続ができない者で、熊本地震の被災によ リ住宅等の修繕又は建替えに伴い合併処理浄化槽を設 置する者に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	熊本地震に伴う地域生涯学習施設等復旧事業補助金 備品購入 錦野(1か所)	みんなの家集会所移設 (設計委託 462千円) ※創意工夫=462千円×1/4=110千円	みんなの家集会所移設 (工事 17,000千円、設計委託 1,000千円、建築確認手数料 30千円) ※創意工夫=18,000千円×1/4=4500千円	【復興関係イベント開催】 ・ワンピースゾロ像除幕式 3,000千円、 監視カメラ設置 工事 700千円 など	福
	事業名	災害用備蓄食料購入費	2 被災者見守り対策強化事業	3 地盤改良補助	合併処理浄化槽設置補助金	大津町地域生涯学習施設等復旧 事業補助金	みんなの家談話室移設事業 (岩坂仮設団地)	みんなの家集会所移設事業 (室仮設団地)	復興イベント事業	
	梅 마	-	2	3	4	S	9	7	ω	

【参考:大津町復興基金残高】

174,563	令和元年度末基金務見込み
20,900	※繰越明許費 (室地区水路復旧工事) 令和元年度内充当予定
195,463	令和元年度(3月補正後)